

群馬県農業農村振興計画 2021-2025

未来へ紡ぐ！豊かで成長し続ける
農業・農村の確立

令和4年度 年度別計画



群馬県

目次

1. 群馬県農業農村振興計画概要	1
2. 令和4年度 重点施策	2
3. 令和4年度 農政予算総額と主要施策体系	
[農政予算総額]	5
[主要施策体系]	6
4. 施策推進指標の動向	
[総合指標]	7
[基本施策]	7
[重点P J]	10
[地域重点P J]	11
5. 基本施策	13
6. 重点プロジェクト	34
7. 地域施策	
[中部地域]	47
[西部地域]	50
[吾妻地域]	54
[利根沼田地域]	58
[東部地域]	61

1. 群馬県農業農村振興計画概要

[策定の趣旨]

本県の農業が魅力ある産業として大きく成長し、農村がより一層活性化することで、将来にわたって県民生活に不可欠な農畜産物の安定供給が図られるとともに、農業・農村の魅力が向上するよう、「新・総合計画（ビジョン）」を踏まえ、新たな農業農村振興計画を策定しました。

[位置づけ]

本計画は、「新・総合計画（ビジョン）」の目指す「誰一人取り残さず、誰もが幸福を実感できる自立分散型社会の実現」に向けて、「新・総合計画（基本計画）」や国の新たな「食料・農業・農村基本計画」との整合性を保ちつつ、本県の農業分野における最上位計画として位置づけています。

[計画期間]

令和3年度を初年度とし令和7年度を目標年度とする5年間とする。

[性格]

10年先の将来を見据えて、計画期間における施策の方向性や具体的な目標を示す県農政推進の基本指針とします。また、農業者、消費者、関係団体、行政機関がそれぞれの果たすべき役割に応じて、主体的に取組を進める上での協力・連携に向けた指針とします。

[構成]

(1) 基本計画

本県の農業・農村振興における「基本理念」や計画期間における「基本目標」のほか、「基本目標」の達成に向けた具体的な取組として、「基本施策」、「重点プロジェクト」を示します。また、地域毎には、「地域別基本方向」、「地域重点プロジェクト」を示します。

(2) 年度別計画

基本計画に基づき、年度毎の具体的な取組内容を示します。各年度の成果及び進捗を検証することで、基本計画の着実な推進を図ります。

[基本目標]

「未来へ紡ぐ！豊かで成長し続ける農業・農村の確立」

[総合指標]

	(R1)		(R7)
農業産出額	2,361億円	➡	2,600億円

2. 令和4年度 重点施策

本県の農業と農村が持つ可能性を最大限引き出し、持続的に発展させるとともに、未来に向けて農業者が元気に躍動し、県民誰もが豊かさを享受できるよう、総合的な施策を展開します。

基本目標

「未来へ紡ぐ！豊かで成長し続ける農業・農村の確立」

令和4年度重点事項

◆グリーンな栽培体系への転換推進

○環境にやさしい栽培技術の推進

- ・特別栽培農産物認証制度やエコファーマー認定制度の普及・定着、有機農業の推進
- ・持続的な農業生産に資する農業生産工程管理（GAP）の推進
- ・生分解性マルチ等の環境に配慮した農業用資材利用の普及啓発



土着天敵温存植物の植栽した露地ナスほ場

○グリーン化・DXに資する先端技術の展開

- ・現地実証試験のエビデンスに基づくスマート農業技術の導入推進
- ・タブレット等を活用したリアルタイム指導による農業経営の高度化
- ・電子カルテによる新規就農者等の支援強化



タブレットを活用した栽培指導

◆県産農畜産物の「強み」を生かした持続的な消費拡大

○県産農畜産物のブランド化・新たな販路開拓の推進

- ・「ぐんまプレミアム認証制度（仮称）」の立ち上げ、マーケティングへの取組
- ・産直ECサイトを活用した飲食店フェア、イベント等の実施



産直ECサイトを活用した販路開拓

○県産農畜産物のプロモーション強化

- ・YouTuber等とのタイアップによる県産農畜産物のPR
- ・首都圏における県産食材を利用した料理教室の開催



県産食材を利用した料理教室

○「食で癒やしのリトリート」の推進

- ・健康や環境に配慮した農畜産物・加工品等を提供するマルシェとヨガフェスタを同時開催

未来につながる担い手確保と経営基盤の強化【人・農地】

■新たな担い手の確保・育成

- ・オンライン就農相談実施と就農希望者に対する研修機会提供
- ・産地による新たな担い手受入体制整備を促進
- ・就農時の生活安定・経営確立のための資金交付

■地域農業を支える力強い経営体の育成

- ・力強い経営体の育成のため先端技術を活用した機械導入・施設整備に補助
- ・農業経営体等とスタートアップ企業など民間事業者とをマッチングすることで、双方の課題解決と育成を図る。

■農地利用の最適化と生産基盤の整備

- ・農業生産基盤整備事業を契機とした担い手への農地集積・集約化の推進
- ・担い手の多様なニーズに応じた農地の区画拡大等の基盤整備
- ・農地中間管理機構を通して遊休農地の発生抑制・解消等を図り、農地の有効活用を促進

次世代につなぐ収益性の高い農業の展開【収益性向上】

■園芸産地等の競争力強化

- ・野菜産地の高収益化に向けた機械導入・施設整備
- ・展示会・市場を通じた県産花きの需要拡大
- ・観光果樹園のPR支援やりんご新品種を核とした振興
- ・こんにゃく生産の環境負荷軽減及び低コスト化の推進

■強靱な畜産経営の確立

- ・豚熱・鳥インフルエンザ等の特定家畜伝染病対策の強化
- ・ゲノミック評価を活用した優良繁殖雌牛の増頭・改良促進
- ・全国和牛能力共進会鹿児島大会への出品・上位入賞
- ・家畜排せつ物適正処理の推進、耕畜連携による堆肥利用の促進

■持続的な水田農業の展開

- ・売れる米づくりの推進（高温耐性品種の普及、高品質米生産等）
- ・ぐんま型「水田フル活用」の推進、高収益作物等の作付拡大支援

豊富で多彩な県産農畜産物の需要拡大【需要拡大】

■農畜産物等の輸出促進による販路拡大

- ・輸出に取り組む生産者等の育成に向けた伴走型支援
- ・北関東3県（群馬、栃木、茨城）連携による現地プロモーション
- ・輸出品目の拡大・定着及び新たな販路の構築

■食の地産地消の推進

- ・デジタルスタンプラリーによる地産地消推進店への誘客
- ・生産現場と教室をリモートで結ぶ食農教育の推進

魅力あふれる農村の持続的な発展【魅力度向上】

■多彩な地域特産物の生産振興

- ・県産繭確保対策の実施、多様な養蚕担い手の育成、県産シルクの需要拡大
- ・統一名称による県産ブランドニジマスの消費拡大、養殖業者の育成支援

■防災・減災対策の強化

- ・防災重点ため池の豪雨・地震に対する詳細調査の支援、改修・補強の実施
- ・湛水被害を防止・軽減する排水施設整備の実施

■鳥獣被害防止対策の強化

- ・対策支援PJチームによる被害増加地区（婦恋村）での重点的な被害防止対策の実施
- ・捕獲目標に基づく計画的な捕獲の推進、ICT等を活用した捕獲技術の実証・普及
- ・地域が主体となった被害対策への支援、対策に取り組む人材の育成

ニューノーマルがもたらす農村の新たな価値の創出【価値創出】

■「快疎」な空間としての農村地域を求める関係人口の拡大・深化

- ・県内外での首都圏キャラバン等の実施による農村への誘客促進
- ・養蚕等の地域資源を生かした農泊モデル地区の支援
- ・農泊事業者等のインタビューによる農村の魅力発信
- ・『『農』あるぐんま暮らし』に関する情報発信による移住・定住の促進

■農村協働力の深化による多面的機能の維持・発揮

- ・農業者や地域住民等による組織が取り組む多面的機能を支える協働活動及び地域資源の質的向上を図る協働活動への支援

3. 令和4年度 農政予算総額と主要施策体系

[農政予算総額]

(単位:千円)

区 分 課 別	令 和 4 年 度		左 (A) の 内 訳		左 (A) の 財 源 内 訳				
	当初予算額 (A)	割 合	職員給与費	事業費	国庫支出金	県 債	その他特財	一般財源	
県 予 算 額	818,706,000		215,958,952	602,747,048	164,690,450	37,455,000	38,258,772	578,301,778	
農 政 部 予 算 額	19,777,701	(県予算に対して) 2.4%	6,120,336	13,657,365	6,528,452	1,571,000	2,831,320	8,846,929	
一 般 会 計	農 政 課	4,686,470	(部予算に対して) 23.7	4,331,533	354,937	30,622	3,000	344,646	4,308,202
	農 業 構 造 政 策 課	2,034,914	10.3	496,327	1,538,587	672,552		514,912	847,450
	技 術 支 援 課	1,116,016	5.6	343,753	772,263	410,288	5,000	324,858	375,870
	蚕 糸 園 芸 課	1,407,719	7.1	193,474	1,214,245	287,416	5,000	166,793	948,510
	ぐんまブランド推進課	1,024,420	5.2	104,106	920,314	853,742		15,012	155,666
	畜 産 課	1,887,582	9.5	425,795	1,461,787	657,281	251,000	198,716	780,585
	農 村 整 備 課	7,620,580	38.5	225,348	7,395,232	3,616,551	1,307,000	1,266,383	1,430,646
	計	19,777,701	100.0	6,120,336	13,657,365	6,528,452	1,571,000	2,831,320	8,846,929
	上記のうち 公共事業	(417,061)	(2.1)		(417,061)	(414,934)	(1,000)		(1,127)
	補助公共	6,694,000	33.8		6,694,000	3,795,749	1,336,000	750,739	811,512
単独公共	750,000	3.8		750,000		222,000	333,150	194,850	
特 別 会 計	農 業 改 良 資 金	22,303			22,303		22,293	10	
計	22,303			22,303			22,293	10	

※補助公共()内は災害復旧予算で内数。

※補助公共事業費には、事業費支弁職員給与費132,545千円を含む。

※県予算額の一般財源には、臨時財政対策債(21,500,000千円)を含む。

[主要施策体系]

基本目標	基本方向	主要事業	令和4年度当初予算額	担当課
未来へ紡ぐ！豊かで成長し続ける農業・農村の確立	未来につながる担い手確保と経営基盤の強化	はばたけ「ぐんまの担い手」支援	60,000千円	農業構造政策課
		担い手への農地集積・集約化	191,337千円	農業構造政策課
		農福連携推進	4,587千円	農業構造政策課
		就農促進対策	11,620千円	農業構造政策課
		農業近代化資金等融通対策 総合農政推進資金融通対策	119,213千円	農業構造政策課
		「ぐんま農業実践学校」推進	3,290千円	農業構造政策課(農林大学校)
		小規模農村整備	600,600千円	農村整備課
		農山漁村地域整備	818,057千円	農村整備課
		農業競争力強化基盤整備	1,483,621千円 (ほかR3年度補正890,000千円)	農村整備課
	次世代につながる収益性の高い農業の展開	「野菜王国・ぐんま」総合対策	134,000千円	蚕糸園芸課
		園芸産地強化支援	350,115千円	蚕糸園芸課
		野菜価格安定	263,636千円	蚕糸園芸課
		持続的なこんにやく生産を支える総合対策	11,853千円	蚕糸園芸課
		花き振興	13,045千円	蚕糸園芸課
		畜産競争力強化	72千円 (ほかR3年度補正220,244千円)	畜産課
		肉牛振興	16,711千円	畜産課
		家畜伝染病予防	589,486千円	畜産課
		環境制御技術の開発推進	9,689千円	農政課(農業技術センター)
		ぐんま農業イノベーション推進	4,100千円	技術支援課
	豊富で多彩な県産農畜産物の需要拡大	県産農畜産物ブランド力強化対策	112,728千円	ぐんまブランド推進課
農畜産物等輸出促進		26,882千円	ぐんまブランド推進課	
6次産業化推進		129,361千円	ぐんまブランド推進課	
食育推進		3,721千円	健康長寿社会づくり推進課	
リスクコミュニケーション推進		1,307千円	食品・生活衛生課	
農産物等放射性物質検査		6,947千円	農政課	
魅力あふれる農村の持続的な発展	蚕糸振興	41,840千円	蚕糸園芸課	
	漁業振興	18,323千円	蚕糸園芸課	
	きのこ等振興対策	199,755千円	林業振興課	
	病害虫発生予察	14,240千円	技術支援課	
	農村地域防災減災	797,000千円 (ほかR3年度補正380,000千円)	農村整備課	
ニューノーマルがもたらす農村の新たな価値の創出	鳥獣害防止・鳥獣被害対策支援	557,274千円	技術支援課	
	グリーン・ツーリズム推進	4,983千円	農村整備課	
	多面的機能支払	866,078千円	農村整備課	
	中山間地域等直接支払 中山間地農業ルネッサンス推進	146,781千円	農村整備課	

[総合指標]

目標指標	単位	R1実績 基準年	R2実績 (参考)	R3実績	R4計画	R7目標 基本計画策定時
農業産出額	億円	2,361	2,463	R5.3月頃 公表	2,520	2,600

[基本施策]

■未来につながる担い手確保と経営基盤の強化

展開方向	目標指標	単位	R1実績 基準年	R2実績 (参考)	R3実績	R4計画	R7目標 基本計画策定時
1	新規就農者数 (45歳未満)(令和3年度からの累計数)	人	170	173	222	340	850
	新規就農者数 (45歳以上65歳以下)(令和3年度からの累計数)	人	57	50	75	140	350
	企業の農業への参入件数	件	81	78	R4.4月頃 公表	93	111
	農福連携(共同受注窓口)利用農業者数	戸	16	20	R4.4月頃 公表	40	70
2	販売農家数	千戸	22.6	19.4	R4.12月頃 公表	19.6	16.5
	担い手数	経営体	6,247	6,336	R4.6月頃 公表	6,620	7,040
	県・国による認定農業者数	者	0	137	R4.5月頃 公表	350	700
	集落営農組織数	組織	134	133	R4.4月頃 公表	138	140
	家族経営協定締結数	戸	2,106	2,134	R4.8月頃 公表	2,172	2,238
	農業委員に占める女性率	%	15.7	18.5	R4.6月頃 公表	20.7	30.0
	農村女性起業数	件	300	290	R4.8月頃 公表	315	330
3	実質化された人・農地プランに基づき取組を 実践している地区(集落)の割合	%	—	—	R4.3月頃 公表	50	80
	再生可能な荒廃農地(A分類)面積	ha	1,436	1,415	R4.12月頃 公表	1,046	656
	農用区域内の農地(耕地)面積	ha	59,255	58,861	R4.10月頃 公表	58,628	58,000
	生産基盤整備事業を契機に担い手へ集積する 農地面積	ha	332	397	R4.9月頃 公表	448	517
4	基幹農業水利施設の長寿命化対策工事を完成 させる地区数	地区	17	19	22	23	29

■次世代につなぐ収益性の高い農業の展開

展開方向	目標指標	単位	R1実績 基準年	R2実績 (参考)	R3実績	R4計画	R7目標 基本計画策定時
	野菜産出額	億円	912	1,004	R5.3月頃 公表	1,061	1,100
	重点8品目作付面積	ha	10,070	10,162	R4.8月頃 公表	10,045	10,231
	重点8品目出荷量	t	433,230	414,400	R4.8月頃 公表	432,020	441,820
	指定野菜価格安定制度交付予約数量	t	244,265	244,265	244,265	247,900	250,000
	こんにやく栽培面積10ha以上の農家数	戸	71	72	75	76	81
5	「みやままさり」栽培面積	ha	1,519	1,594	1,598	1,714	2,192

	こんにゃく越冬栽培面積	ha	28	37	48	50	42
	観光果樹品目収穫量(りんご、ぶどう、なし)	t	13,740	13,800	R4.5月頃公表	13,860	14,100
	果樹改植面積(累計)	ha	37.4	41.0	43.8	45.6	62.4
	花き産出額	億円	51	46	R5.3月頃公表	56	60
	きのこ産出額	億円	52	48	R4.9月頃公表	54	56
6	乳用雌牛出生割合	%	33.2	33.0	R4.8月頃公表	33.8	34.4
	豚飼養頭数	頭	629,600	643,500	R4.8月頃公表	631,800	634,000
	飼料自給率	%	37.2	37.6	R4.8月頃公表	38.6	40
7	うるち玄米一等米比率	%	89.7	81.7	90.6	90.0	90
	「いなほっこり」等作付面積	ha	100	92	130	225	500
	ブランド米作付面積	ha	304	315	345	360	450
	「さとのそら」の農産物検査数量割合	%	5.5	5.0	4.6	6.0	10
	「ゆめかおり」のタンパク質含有率	%	11.2	12.4	12.3	13.0	13~14
8	ぐんま農業新技術・技術情報資料の件数	件	23	23	16	20以上	20以上
	施設園芸における環境制御技術導入農家数	戸	97	124	143	148	160
	水田作におけるスマート農業機械導入農家数	戸	45	63	71	75	80
9	GAPの取組組織数	組織	100	110	R4.3月頃公表	116	140
	農作業死亡事故件数	件	5	R4.3月頃公表	R5.3月頃公表	0	0

■豊富で多彩な県産農畜産物の需要拡大

展開方向	目標指標	単位	R1実績 基準年	R2実績 (参考)	R3実績	R4計画	R7目標 基本計画策定時
10	群馬県産農畜産物を「買いたい」「食べたい」と考えている消費者の割合	%	(R2) 31.5	31.5	31.6	31.9	33.6
	PR動画の年間総視聴回数	回	(R2)15,097	15,097	R4.4月頃公表	18,000	30,000
	農業生産関連事業年間総販売額(6次産業化総合調査)	百万円	(H30) 65,807	R4.6月頃公表 (R1:61,800)	R5.6月頃公表	67,130	70,554
11	青果物輸出金額	百万円	116	23	R4.4月頃公表	R3実績公表後設定予定	200
	輸出に取り組む産地・事業者数	産地・者	13	15	R4.4月頃公表	R3実績公表後設定予定	26
12	ぐんま地産地消優良店認定店舗数	店舗	69	72	72	75	100
	地域や家庭で受け継がれてきた料理や味について知っている県民の割合	%	47.2	-	R5年度公表	53.7	60
13	リスクコミュニケーション事業年間参加者人数	人	(H30) 2,784	2,519	R4.5月頃公表	3,000以上	3,000以上
	動物用医薬品販売業者への立入検査割合	%	31.8	25.4	R4.8月頃公表	33.3	33以上
	講習会等での農薬適正使用指導回数	回	1,315 (過去5年平均)	887	R4.6月頃公表	1,300	1,300以上

■魅力あふれる農村の持続的な発展

展開方向	目標指標	単位	R1実績 基準年	R2実績 (参考)	R3実績	R4計画	R7目標 基本計画策定時
14	繭生産量	t	36	30	22.2	42	50
	養蚕経営体一戸当たり繭生産量	Kg	353	349	308	420	500
	ハコスチ生産量	t	9	8	6.3	24	30
15	エコファーマー認定者数(累計)	人	5,728	5,913	6,063	6,320	6,920
	病害虫発生予察情報の提供回数(年間)	回	16 (うち予報12)	21 (うち予報12)	R4.4月頃 公表	12	12以上
16	ハザードマップの作成及び豪雨・地震における詳細調査を完了させる防災重点ため池数	箇所	60	113	134	157	197
17	野生鳥獣による農作物被害額	千円	337,746	327,886	R4.8月頃 公表	212,000	176,000
	野生鳥獣による農作物被害面積	ha	186	188	R4.8月頃 公表	157	134

■ニューノーマルがもたらす農村の新たな価値の創出

展開方向	目標指標	単位	R1実績 基準年	R2実績 (参考)	R3実績	R4計画	R7目標 基本計画策定時
18	「農泊モデル地区」の支援数	地区	0	1	1	2	3
19	農地・農業用施設の維持・保全が図られた農地面積	ha	17,553	17,890	18,951	19,210	20,000

■重点プロジェクト

PJ	目標指標	単位	R1実績 基準年	R2実績 (参考)	R3実績	R4計画	R7目標 基本計画策定時
A	年間分析品目数	回/年	1	3	6	5	4
	PR動画の年間総視聴回数【再掲】	回	(R2) 15,097	15,097	R4.4月頃 公表	18,000	30,000
B	就農受入体制整備産地数(延べ)	産地	8	8	10	14	20 (2産地/年)
	産地受入者数(就農者)(延べ)	人	4	4	R4.8月頃 公表	8	20 (4人/年)
C	農業法人数	法人	815	878	R4.5月頃 公表	940	1,100
	農業経営相談所による重点指導農業者数(累計)	者	97	142	R4.4月頃 公表	202	307
	販売金額100万円以上の農家の平均販売金額	千円	19,800	R3.12月頃 公表	R4.12月頃 公表	21,800	23,200
D	耕地面積	ha	67,600	66,800	R4.4月頃 公表	64,780	62,000
	担い手への農地集積率	%	38.8	40.3	R4.5月頃 公表	54.2	66
E	野生鳥獣による農作物被害額【再掲】	千円	337,746	327,886	R4.8月頃 公表	212,000	176,000
	地域ぐるみの被害対策の取組地域数(延べ)	地域	5	10	13	20	35 (5地域/年)
F	きゅうり出荷量 全国順位	t位	52,900 2	50,100 2	R4.5月頃 公表	51,830 2	53,600 2
	夏秋なす出荷量 全国順位	t位	16,600 1	17,600 1	R4.5月頃 公表	16,920 1	17,500 1
	ほうれんそう出荷量 全国順位	t位	18,500 2	20,500 1	R4.8月頃 公表	20,400 1	20,400 1
	いちご出荷量	t	2,730	2,400	R4.8月頃 公表	3,050	3,120
G	高収益作物等の作付面積	ha	1,394	1,282	1,449	1,495	1,700
	高度先端技術導入経営体数 (収量コンバイン、管理システム)	経営体	18	22	36	40	30
H	新たな養蚕経営体数(H26からの累計)	経営体	23	25	27	30	38
	新規用途・遺伝子組換えカイコ等の飼育量	頭	300,000	60,000	300,000	920,000	1,500,000
I	群馬県産農畜産物を「買いたい」「食べたい」と考 えている消費者の割合【再掲】	%	31.5	31.5	31.6	31.9	33.6
	PR動画の年間総視聴回数【再掲】	回	(R2) 15,097	15,097	R4.4月頃 公表	18,000	30,000
J	青果物輸出金額【再掲】	百万円	116	23	R4.4月頃 公表	R3実績公表 後設定	200
	輸出に取り組む産地・事業者数【再掲】	産地・者	13	15	R4.4月頃 公表	R3実績公表 後設定	26
K	一戸当たり生乳生産量	t	443	471	R4.8月頃 公表	477	525
	枝肉重量(和牛去勢)	kg	508	511	R4.4月頃 公表	514	520
	飼料用トウモロコシ作付面積	ha	2,650	2,580	2,470	2,710	2,800
	高糖分高消化性イネWCS作付面積	ha	53.8	60.6	66.4	70	100
L	「農泊モデル地区」の支援数【再掲】	地区	0	1	1	2	3
	中山間地域における新規就農者数 (65歳以下、令和3年度からの累計数)	人	35	27	44	90	225
M	ハザードマップの作成及び豪雨・地震における詳細調 査を完了させる防災重点ため池数【再掲】	箇所	60	113	134	157	197

■地域重点プロジェクト

中部

PJ	目標指標	単位	R1実績 基準年	R2実績 (参考)	R3実績	R4計画	R7目標 基本計画策定時
A	体質強化に取り組んだ集落営農法人数	法人	0	1	2	3	10
	飼料作物(飼料イネ・飼料用麦・飼料用トウモロコシ)の作業受託面積	ha	275	264	287	292	310
B	きゅうり出荷量	t	12,700	12,168	R4.5月頃 公表	13,300	14,000
	なす出荷量	t	5,327	5,554	R4.5月頃 公表	5,600	6,000

西部

PJ	目標指標	単位	R1実績 基準年	R2実績 (参考)	R3実績	R4計画	R7目標 基本計画策定時
A	松義台地の担い手への農地集積	ha	85.6	100.8	R4.4月頃 公表	104	106
	こんにゃくの越冬栽培面積	ha	27	36	52	53	39
B	果樹(なし、うめ等)改植面積	ha	4.1	4.9	5.8	7.3	10.3
	ナシハダニ天敵導入農家数	戸	11	15	18	23	35
C	10aあたり収量(2JA)	kg	4,285	4,658	R4.7月頃 公表	4,700	4,500
	IPM技術導入農家戸数(全域)	戸	57	71	R4.4月頃 公表	73	76

吾妻

PJ	目標指標	単位	R1実績 基準年	R2実績 (参考)	R3実績	R4計画	R7目標 基本計画策定時
A	受入協議会活動による新規就農者数(累計)	人	10	11	R4.4月頃 公表	17	21
	集落営農組織の栽培面積・作業受託面積	ha	51	55.1	53.1	55.6	56.6
B	吾妻西部の高原野菜の出荷量	万ケース	1,932	1,825	1,907	2,029	2,030
	吾妻西部の野生鳥獣による農作物被害額	千円	170,805	177,130	R4.8月頃 公表	110,800	95,000
C	1戸当たりの成牛頭数(24ヶ月以上)	頭	66	70	R4.7月頃 公表	70	69
	総菌数10万以下の農家	%	36	40	R4.7月頃 公表	48	60
	TMRセンター利用農家の飼養頭数	頭	576	1,038	R4.7月頃 公表	1,203	1,452

利根沼田

PJ	目標指標	単位	R1実績 基準年	R2実績 (参考)	R3実績	R4計画	R7目標 基本計画策定時
A	トマト販売出荷量(JA利根沼田)	千ケース	1,630	1,560	1,649	1,625	1,700
	レタス販売出荷量(JA利根沼田)	千ケース	2,376	2,545	2,429	2,425	2,500
B	牛の平地区における担い手への農地集積面積	ha	0	0	0	3.6	14.6
	牛の平地区における担い手数	人	1	1	1	4	7

東部

PJ	目標指標	単位	R1実績 基準年	R2実績 (参考)	R3実績	R4計画	R7目標 基本計画策定時
A	担い手への農地集積率	%	55.5	58.8	R4.5月頃 公表	60.8	66
	契約栽培面積	ha	72	93	96	104	111
	20a以上の区画整理整備済み耕地面積	ha	2936	2,986	3,021	3,067	3,070
B	耕作放棄地解消面積	ha	2.9	4.1	R4.4月頃 公表	4.4	5.9
	新規作物導入数(累計)	作物 品目	6	7	8	8	9
	農産加工品創出数(累計)		4	5	6	6	7
	野生鳥獣による農作物被害額	千円	13,591	R3.8月頃 公表	R4.8月頃 公表	11,008	8,430

5. 基本施策

未来につながる担い手確保と経営基盤の強化

展開方向1 ニューノーマルに対応した多様な農業従事者の確保

<施策の取組内容>

1 新規就農に向けた支援の拡大

- ①オンライン面談等の導入により、就農相談窓口を強化するとともに、県内外における就農相談や情報提供の充実、インターンシップ（短期農業体験）等の取組を推進します。
- ②先進農業者における実践的な研修や研修機関である農業公社への支援を実施するとともに、就農前の研修実施や就農直後の経営確立に向けて資金面から支援します。
- ③制度資金や補助事業を活用した機械導入・施設整備等の初期投資の負担軽減、発展段階に応じた生産技術や経営改善への支援等、就農後の早期自立・定着を支援します。
- ④農業青年クラブや青年農業士等の地域の若手農業者との交流を促し、研修会等の開催を通じて、新規就農者が相談できる同世代の仲間づくりを推進します。

2 人材育成のための農業教育の充実

- ①農業高校や大学等と連携し、農業現場の視察研修やセミナー等を開催します。
- ②農林大学校において、農業生産工程管理（GAP）を含む実践的な教育や、スマート農業実践施設「ぐんまイノベーションファーム」を活用した人材育成を図ります。

3 農外からの企業参入の推進

- ①セミナーや農業参入フェアへの出展を通じて、各種制度や支援策の周知を図り、企業の参入意欲を高めます。
- ②参入した企業が安定的な営農を継続し、地域へ定着できるよう、課題の収集や解決に向けたフォローアップの充実、交流促進を図ります。

4 農業を支える人材の確保

- ①経営規模の拡大や法人化等に伴って農業労働力を必要とする経営体に対して、多様な雇用人材の確保に向けた情報発信の強化、労務管理能力の向上等に取り組みます。
- ②農福連携による農業経営体への障害者の雇用、農繁期の農作業委託、外国人材の円滑な受入等を推進します。

目標指標	単位	R1年	R3年度	R4年度	R7年
		基準年度	実績	計画	目標年度
新規就農者数（45歳未満）（令和3年度からの累計数）	人	170※	222	340	850
新規就農者数（45歳以上65歳以下）（令和3年度からの累計数）	人	57※	75	140	350
企業の農業への参入件数	件	81	R4.4月頃公表	93	111
農福連携（共同受注窓口）利用農業者数	戸	16	R4.4月頃公表	40	70

※単年度実績

展開方向2 地域農業を支える力強い経営体の育成

<施策の取組内容>

1 力強い担い手の育成

- ①青年等の就農を促進するため、認定新規就農者への認定推進や認定農業者を育成・支援するとともに、集落営農組織の組織化・法人化を推進します。
- ②制度資金や補助事業を活用した機械導入・施設整備への支援により、認定農業者や集落営農組織等の経営基盤を強化します。
- ③地域農業を支える中小規模・家族経営に対して、家族経営協定の締結を推進するとともに、経営基盤の安定化や事業継承等の取組を支援します。

2 地域農業のリーダー育成と活動促進

- ①地域農業のリーダーとなる農業経営士等を認定するとともに、研修会等を通じて、地域リーダーとしてのスキルアップと組織活動の拡大を図ります。

3 女性農業者の活躍促進

- ①研修会等を通じて女性農業者の経営力の向上を図るとともに、起業活動や認定農業者の共同申請等を支援し、積極的な経営参画を促進します。
- ②JAの理事や農業委員等への女性農業者の登用を推進します。
- ③若手女性農業者の学習や組織活動を促進し、次世代の人材育成を図ります。

目標指標	単位	R1年 基準年度	R3年度	R4年度	R7年 目標年度
			実績	計画	
販売農家数	千戸	22.6	R4.12月頃 公表	19.6	16.5
担い手数	経営体	6,247	R4.6月頃 公表	6,620	7,040
県・国による認定農業者数	経営体	0	R4.5月頃 公表	350	700
集落営農組織数	組織	134	R4.4月頃 公表	138	140
家族経営協定締結数	戸	2,106	R4.8月頃 公表	2,172	2,238
農業委員に占める女性比率	%	15.7	R4.6月頃 公表	20.7	30.0
農村女性起業数	件	300	R4.8月頃 公表	315	330

<施策の取組内容>

1 「人・農地プラン」の実質化と実現支援

- ① 「人・農地プラン」の実質化に向けた地域での話合いの実施等への支援を行います。
- ② 市町村、農業委員会及び農地中間管理機構と連携し、地域農業における中心経営体への農地の集積・集約化を加速します。
- ③ 複数市町村で営農する農業者等の利便性の向上を図るため、デジタル地図を用いた農地情報の一元的な管理や効果的な活用方法を検討し、活用します。
- ④ 担い手や中小・家族経営等の多様な経営体の協力関係を構築するための取組を支援し、地域の持続的な発展を図ります。

2 荒廃農地の発生抑制と再生支援

- ① 農業委員会による利用状況調査や利用意向調査等を通じて、現況を正確に把握するとともに、今後の農地利用に係る話合いの促進や共同活動の支援を図ります。
- ② 農地法に基づく遊休農地に関する措置を行い、所有者不明の遊休農地等の解消を図ります。
- ③ 農業生産と発電事業を同時に行う営農型太陽光発電施設における長期の営農計画や営農体制の確保等を指導します。
- ④ 農地中間管理機構、市町村、農業委員会、JA及び土地改良区等の関係機関と連携し、荒廃農地の再生利用活動を支援するとともに、担い手への貸付けを推進します。

3 農地制度による優良農地の確保

- ① 農業振興地域制度や農地転用許可制度を適切に運用し、計画的かつ合理的な土地利用の推進と優良農地の確保を図ります。
- ② 農地法関係事務について、市町村、農業委員会及び農業会議等との連携を強化し、迅速かつ適正な処理を進めます。

4 生産基盤整備の推進

- ① 農地や農業水路等を整備する生産基盤整備事業を15地区において実施し、生産コストの低減と高収益作物の導入が可能な生産基盤を整えることにより、担い手への農地集積を推進します。
- ② 畦抜き等の簡易な整備手法による区画拡大など、地域ニーズに即した営農条件の改善を図る整備を3地区において支援するとともに、ICTを活用した自動給水栓の普及に向けた取組を検討します。

目標指標	単位	R1年	R3年度	R4年度	R7年 目標年度
		基準年度	実績	計画	
実質化された人・農地プランに基づき取組を実践している地区（集落）の割合	%	—	R4. 3月頃 公表	50	80
再生可能な荒廃農地（A分類）面積	ha	1,436	R4. 12月頃 公表	1,046	656
農用地区域内の農地（耕地）面積	ha	59,255	R4. 10月頃 公表	58,628	58,000
生産基盤整備事業を契機に担い手へ集積する農地面積	ha	332	R4. 9月頃 公表	448	517

展開方向4 農地・農業水利施設等の適切な保全管理の推進

<施策の取組内容>

1 農業水利施設の保全による農業用水の安定供給

- ①機能保全計画に基づいた適時・適切な保全対策を推進し、1地区の長寿命化対策工事を完成させ、安定した農業用水の確保を図ります。
- ②押切境地区において、排水機場等の機能維持に向けた改修計画を検討し、令和5年度の事業化を目指します。
- ③農業用水を活用した小水力発電について、広瀬桃木両用水土地改良区が計画している地区の事業化を支援します。

2 農地・農業用施設の保全

- ①地域コミュニティによる農地・農業用施設の適切な保全管理を推進するため、多面的機能支払交付金に取り組む10組織の立ち上げを推進します。

目標指標	単位	R1年	R3年度	R4年度	R7年
		基準年度	実績	計画	目標年度
基幹農業水利施設の長寿命化対策工事を完成させる地区数	地区	17	22	23	29

次世代につながる収益性の高い農業の展開

展開方向5 ニューノーマルにおける園芸産地等の競争力強化

<施策の取組内容>

1 担い手が育つ「儲かる野菜経営と活力ある野菜産地」の実現

- ①「野菜王国・ぐんま」総合対策等を活用し、集出荷施設等の基幹施設や環境制御技術等の導入による野菜経営の安定化を図ります。
- ②新たな需要を喚起するための販売チャンネルの多角化を進めます。
- ③観光いちご農園等での新型コロナウイルス感染症対策の取組を支援します。
- ④野菜経営の安定化を図るため、野菜価格安定制度等への加入促進を進めます。

2 世界で戦えるこんにゃく産地の育成

- ①持続的なこんにゃく生産を支える総合対策事業を活用し、環境負荷軽減技術等の導入、機械化による規模拡大及び生産の合理化を進め、収益性向上に取り組もうとする経営体を支援します。
- ②多収性で機械化適性の高い「みやままさり」作付面積の拡大や、越冬栽培技術の導入推進により、作業の効率化及び生産コスト低減を図り、農家経営の安定化を進めます。
- ③こんにゃく製品の新たな販路開拓のため、展示商談会を始めとした各種イベントへの出展及び広報活動等の取組を支援し、消費拡大を図ります。

3 競争力ある産地の育成と生産基盤の強化

<<果樹>>

- ①ぐんまの果樹新時代対応推進事業を活用し、県産果実の消費拡大及び販売対策の取組を支援します。
- ②消費者ニーズに応じた優良品目、品種への改植及び新植、小規模園地整備の推進により、果樹産地の生産基盤強化を図ります。
- ③デジタルマップ「味覚あふれるぐんまのくだもの園」に、リアルタイム果樹園情報等の動画コンテンツを掲載するなど、観光果樹園PRの強化を図ります。
- ④ SNS を活用したりんご県育成品種「紅鶴」のPR活動を実施し、「紅鶴」のブランド化及び県産りんごの有利販売の実現を図ります。

<<花き>>

- ①県育成品種の活用や複合環境制御技術の導入を推進し、収益の向上を図ります。
- ②産地PR活動等、販売対策の支援による予約相対取引率の向上を図ります。
- ③ニューノーマル時代に対応した販路拡大や需要の回復（コロナ禍で落ち込んだ業務用花きの需要回復等）を図ります。
- ④花育体験等を通じて、日常生活における花きの活用を促進します。

<<菌床きのこ>>

- ①生産性や収益性を向上するための生産基盤整備を支援します
- ②県産原木を原材料とするおが粉の供給体制整備に取り組みます。
- ③県産きのこの消費拡大や地産地消を普及啓発する取組を支援します。

目標指標	単位	R1年 基準年度	R3年度	R4年度	R7年 目標年度
			実績	計画	
野菜産出額	億円	912	R5.3月頃 公表	1,061※	1,100※
野菜重点8品目作付面積	ha	10,070	R4.8月頃 公表	10,045※	10,231※
野菜重点8品目出荷量	t	433,230	R4.8月頃 公表	432,020※	441,820※
指定野菜価格安定制度交付予約数量	t	244,265	244,265	247,900※	250,000※
こんにゃく栽培面積10ha以上の農家数	戸	71	75	76	81
「みやままさり」栽培面積	ha	1,519	1,598	1,714	2,192
こんにゃく越冬栽培面積	ha	28	48	50	42
観光果樹品目収穫量 (りんご、ぶどう、なし)	t	13,740	R4.5月頃 公表	13,860	14,100
果樹改植面積(累計)	ha	41.0	43.8	45.6	62.4
花き産出額	億円	51	R5.3月頃 公表	56	60
きのこ生産額	億円	52	R4.9月頃 公表	54	56

※平成30年度実績値より設定

展開方向6 国際競争に打ち勝つ強靱な畜産経営の確立

<施策の取組内容>

1 家畜の伝染性疾患の発生予防とまん延防止の徹底

- ①各農場における飼養衛生管理基準の遵守状況を確認し、継続的なフォローアップ指導を行い、衛生管理の改善による生産性の向上を支援します。
- ②家畜伝染病発生時に備えて、防疫演習の実施と防疫資材の備蓄を推進します。

2 生産基盤の強化と畜産物の安定供給

《酪農》

- ①性選別精液の利用の推進や家畜育成牧場の活用を通じて自家産後継牛の確保・育成する取組を推進し、本県生乳生産量を維持します。
- ②乳牛改良を推進するために、乳牛共進会の開催支援やゲノミック評価の活用推進を支援します。

《肉牛》

- ①県外からの優良繁殖雌牛導入やゲノミック評価の活用により優良受精卵を確保し、県内繁殖和牛農家へ提供することで、繁殖雌牛の資質向上を推進します。
- ②全国和牛能力共進会での上位入賞に向けた出品対策を進め、県内繁殖和牛の能力向上と県産牛肉のブランド力向上を推進します。

《養豚》

- ①県外からの優良純粋種豚の導入により生産した種豚や精液の供給を行うことにより、肉質改善や生産性の向上を推進します。
- ②肉豚の生産動向を調査し、それらを生産者に提供することにより、計画的な生産・出荷による経営安定を推進します。

《養鶏》

- ①「上州地鶏」の生産を増加させるために新規参入の支援を実施するとともに、機能性成分に着目したPR活動による消費拡大を推進します。
- ②県産鶏卵の安全性等のPR活動を支援することにより、鶏卵の消費拡大を推進します。

《飼料作物》

- ①高栄養・高収量飼料作物の拡大に向けて、国庫事業を活用した機械整備によるコントラクター等の組織強化や省力化技術の導入推進により、飼料コストの低減を図ります。
- ②県産粗飼料と濃厚飼料の利活用を図るため、地域内における耕畜連携の推進並びに広域的な需給マッチングに取り組みます。

《畜産経営》

- ①研修会の実施や指導者の育成により、畜産クラスター事業の活用を推進します。
- ②畜産経営安定対策の周知を図り、制度への加入促進を図ります。
- ③畜産物輸出コンソーシアムの設立や運営、補助事業の活用を支援し、本県産畜産物の輸出拡大を図ります。
- ④技術者養成のための講習会の開催等により人材を育成し、効率的な家畜の改良増殖を進めます。

3 地域と調和した畜産経営の確立

- ①畜産農家における家畜排せつ物の管理状況を確認するとともに、管理に不備のある農家の指導を実施し、地域と調和した畜産経営の確立を推進します。
- ②畜産環境研修会の開催や、ホームページを利用した情報提供等を通じて、家畜排せつ物の適正管理と堆肥の有効利用を推進します。
- ③施設・機械の整備や補改修が必要な場合には、畜産クラスターの仕組みや融資制度等を活用し、地域での一体的な取組を推進します。

目標指標	単位	R1年 基準年度	R3年度	R4年度	R7年 目標年度
			実績	計画	
乳用雌牛出生割合	%	33.2	R4.8月頃 公表	33.8	34.4
豚飼養頭数	頭	629,600	R4.8月頃 公表	631,800	634,000
飼料自給率	%	37.2	R4.8月頃 公表	38.6	40.0

展開方向7 地域の特性を生かした持続的な水田農業の展開

<施策の取組内容>

1 売れる米づくりの推進

- ①地域の気象条件を生かした高品質米の生産を支援します。
- ②「高温耐性品種の生産技術実証事業」により、安定生産を図ります。

2 水田における高収益作物等の作付拡大

- ①麦類と新規需要米等の二毛作を推進します。
- ②産地交付金の活用による高収益作物等の導入を支援します。

3 ニーズに応じた高品質な麦生産

- ①追肥や赤カビ病の適期防除を推進し、高品質の麦を生産します。
- ②強い群馬の麦づくり対策により、「ゆめかおり」の栽培技術を確立します。

目標指標	単位	R1年 基準年度	R3年度	R4年度	R7年 目標年度
			実績	計画	
うるち玄米一等比率	%	89.7	90.6	90.0	90
「いなほっこり」等作付面積	ha	100	130	225	500
ブランド米作付面積	ha	304	345	360	450
「さとのそら」の農産物検査数量割	%	5.5	4.6	6.0	10
「ゆめかおり」のタンパク質含有率	%	11.2	12.3	13.0	13~14

展開方向 8 DXを背景としたスマート農業等の新技術や新品種の研究開発と普及促進

<施策の取組内容>

1 地域に根ざした技術開発の推進

- ① AI を活用したスマート除草システムや病害診断システムなどスマート農業に対応した技術や果樹の機械化による省力栽培・安定生産技術の開発を行います。
- ②温暖化に適応したイチゴやナシなどのオリジナル品種の育成、キュウリつる枯病など現地で問題となっている病害虫の防除対策や高冷地の土壌流亡対策などの技術開発を行います。
- ③低コスト人工飼料の開発、高染色性シルク製品の試作など遺伝子組換えカイコの實用生産に向けた検討及び群馬オリジナル蚕品種による安定した繭生産を図ります。
- ④アユのドローンを活用した行動解析による放流方法改善や放流後の定着性に優れる濁りに強い個体群の選抜、マス類の味上げ技術やニジマス新品種の開発を行います。
- ⑤搾乳ロボットと連動した精密個体管理技術や ICT を活用した家畜の省力管理技術の開発、ゲノミック評価等の先端技術による家畜改良、さらには県産飼料の有効活用に向けた低コスト・省力栽培技術の実証や給与技術の開発を行います。

2 産地の将来を見据えたスマート農業の普及促進

- ①スマート農業技術に関する実演会・セミナーの開催や技術実証ほの設置により、専門知識を持った人材育成と次代の農業を担う若者に情報を発信します。
- ②本県のは場条件や品目、経営規模に応じたスマート農業技術の普及を図るため、大学、農業団体、試験研究機関、普及組織、民間企業等が連携して技術実証を図ります。
- ③タブレット等を活用したリアルタイム指導やデータを活用した栽培・経営管理を推進することで、農業経営の安定と産地の強化を図ります。

目標指標	単位	R1年	R3年度	R4年度	R7年 目標年度
		基準年度	実績	計画	
ぐんま農業新技術・技術情報資料の件数	件	23	16	20以上	20以上
施設園芸における環境制御技術導入農家数	戸	97	143	148	160
水田作におけるスマート農業機械導入農家数	戸	45	71	75	80

展開方向9 農業経営の安定化に向けたリスクマネジメントの強化

<施策の取組内容>

1 農業生産工程管理（GAP）の導入推進

- ①生産者の取組レベルに応じたGAPの定着化と高度化を推進するため、生産者向けのGAP講習会を開催します。
- ②GAP認証取得に向けた体制作りを支援するため、普及指導員等を対象にGAP基礎講座研修を実施します。
- ③現場指導体制を強化するため、普及指導員を対象にリスク判断力養成講座を開催し、認証取得拡大を推進します。

2 農作業安全対策の推進

- ①農作業事故推進会議を開催し、農作業事故防止等に関する情報共有を図ります。
- ②農作業安全推進運動（春・秋）を展開して農作業事故防止を推進します。
- ③農作業安全研修会・講習会を開催して農作業安全を啓発します。

3 セーフティネット対策の強化による農業経営の安定

- ①群馬県農業保険推進協議会及び群馬県収入保険推進協議会の構成員として、策定された方策等に基づき、農業保険の普及・加入推進活動に取り組みます。
- ②農業者の集まる場等を利用して、農業経営上のリスクに対して農業者自らが備えることが重要であることを説明し、農業保険への加入を促進します。
- ③特に自然災害や価格低下だけでなく、幅広いリスクをカバーできる収入保険制度への加入を推進します。

4 家畜の伝染性疾病の発生予防とまん延防止対策の徹底（再掲）

- ①各農場における飼養衛生管理基準の遵守状況を確認し、継続的なフォローアップ指導を行い、衛生管理の改善による生産性の向上を支援します。
- ②家畜伝染病発生時に備えて、防疫演習の実施と防疫資材の備蓄を推進します。

目標指標	単位	R1年 基準年度	R3年度	R4年度	R7年 目標年度
			実績	計画	
GAPの取組組織数	組織	100	R4.4月頃 公表	116	140
農作業死亡事故件数	件	5	R5.3月頃 公表	0	0

豊富で多彩な県産農畜産物の需要拡大

展開方向10 県産農畜産物の「強み」を生かした魅力発信と需要拡大

<施策の取組内容>

1 新たな品種・品目のブランドに向けた取組

- ① G-アナライズ&PRチームで定めた「分析対象品種・品目選定の考え方」に基づき、県育成品種等を中心に計画的に分析を行い、得られた科学的データを販売促進・PRに活かすとともに、生産者に分析結果をフィードバックし生産振興につなげます。
- ② 消費者に品質の保証された農畜産物を提供し、高付加価値化を図るための仕組みづくりとして品質保証の仕組みを立ち上げるとともに、最適な販売方法を検討するためマーケティングに取り組みます。
- ③ 民間企業が開催する料理教室と連携し、県産農畜産物の美味しさを消費者に体験してもらうことで、県産農畜産物のファンを作ります。
- ④ ECサイトを活用し、生産者の販売力の向上及び販路拡大を図るとともに、消費者の体験・交流を通して、県産農畜産物の認知度向上を図ります。
- ⑤ 本県の「温泉」や「食」を活かしたリトリートの聖地を目指すため、健康や環境に配慮した農畜産物や加工品を販売するマルシェと、「食」に感心の高いヨガ愛好者を結びつけたヨガイベントを開催します。

2 産地としての群馬県のイメージ向上

- ① 県動画スタジオ「tsulunos」によるネット動画配信、県産農畜産物紹介サイト「ぐんまアグリネット」やSNS、You Tuberを活用した情報発信やPRを行います。
- ② テレビや新聞等の在京メディアへの積極的な情報提供と取材誘致等によるパブリシティ活動と産地プロモーションに取り組みます。
- ③ 「県産農畜産物統一ロゴマーク GUNMA QUALITY」によるPR活動を行い、県産農畜産物の魅力発信と本県のイメージ向上を図ります。

3 6次産業化活動の支援

- ① 6次産業化イノベーションサポートセンターを設置し、6次産業化等のイノベーションに取り組む農業者等の相談対応や、専門家の派遣による指導・助言を行います。
- ② 6次産業化等に必要な知識等を習得するための研修会（講義及びインターンシップ）を開催します。
- ③ 食と農に関する多様な関係者が協働しながら、異業種等の知識・技術を融合してイノベーションを誘発し、持続可能な地域産業の創造につながる新たなビジネスモデル（ローカルフードビジネス）を創出する取組を支援します。

目標指標	単位	R1年	R3年度	R4年度	R7年
		基準年度	実績	計画	目標年度
群馬県産農畜産物を「買いたい」「食べたい」と考えている消費者の割合	%	31.5 (R2年)	31.6	31.9	33.6
PR動画の年間総視聴回数	回	15,097 (R2年)	R4.4月頃 公表	18,000	30,000
農業生産関連事業年間総販売額 (6次産業化総合調査)	百万円	65,807 (H30年)	R5.6月頃 公表 (R1:61,800)	67,130	70,554

展開方向 1 1 農畜産物等の輸出促進による販路拡大

<施策の取組内容>

1 農畜産物等の輸出による販路拡大

- ①輸出拡大実行戦略に基づく輸出産地に対し、商談機会の提供や各種規制対応等、輸出事業計画目標達成に向けた支援を行います。
- ②海外のレストラン等と連携して県産農畜産物等のPR・メニュー開発等を行い、輸出品目の拡大を図ります。
- ③県育成品種や強みのある品目を中心に、新たな販路開拓及び輸出量拡大に努めます。
- ④海外ニーズが高まっている牛肉や鶏卵輸出の取組を支援します。

2 海外需要に応じた生産・環境の整備

- ①海外の農薬規制や植物検疫等に対応した生産指導等を行います。
- ②原発事故による輸入規制解除を見据え、関係機関と連携し、輸出再開に向けた準備を行います。
- ③海外マーケットリサーチの実施結果をもとに産地が行う輸出先国のニーズに対応した取組を支援します。

目標指標	単位	R1年 基準年	R3年	R4年	R7年 目標年
			実績	計画	
青果物輸出金額	百万円	116	R4.4月頃 公表	R3実績判明 後設定	200
輸出に取り組む産地・事業者数	産地・者	13	R4.4月頃 公表	R3実績判明 後設定	26

展開方向 1 2 食の地産地消の推進による地域内の経済循環の向上

< 施策の取組内容 >

1 地産地消の推進による県民の県産農畜産物への愛着醸成

- ①ぐんま地産地消推進店、優良店、協力企業・団体のさらなる認定とPRにより、消費者が県産農畜産物を容易に入手できる環境を整えます。
- ②地産地消推進店をめぐるデジタルスタンプラリーを実施し、同店の認知度向上による地産地消への理解促進を図ります。
- ③ぐんま地産地消推進店等での「県産農畜産物統一ロゴマーク GUNMA QUALITY」の売場活用を図り、県産農畜産物の認知度向上を図ります。
- ④地産地消の推進と本県を訪れる観光客へ情報提供を目的に、地産地消推進店や協力企業の情報をとりまとめたガイドブック「群馬のいい味この味」を発行・配布します。
- ⑤学校給食への地場産農産物の利用拡大を進めるため、栄養教諭を対象とした研修会等の開催や生産現場と教室をリモートで結ぶ食農教育を実施するとともに、新聞紙面を活用して食農情報を発信します。

2 地域の郷土料理等の食文化への理解促進

- ①本県の伝統的な食文化を次世代へ継承するための効果的な取組等を検討します。
- ②和食文化に関する展示や広報、ぐんまの食文化継承テキストの活用等により、伝統料理・郷土料理等の食文化を次世代に伝え、和食やぐんまの伝統的な食文化に関する関心と理解を深めます。
- ③若い世代食育推進協議会の活動を通じて、若い世代へのアプローチ方法を検討するとともに食文化継承につながる実践活動を行い、食環境整備の促進を図ります。

目標指標	単位	R1年 基準年度	R3年度	R4年度	R7年 目標年度
			実績	計画	
ぐんま地産地消優良店認定店舗数	店舗	69	72	75	100
郷土料理や伝統料理等の地域や家庭で受け継がれてきた料理や味について知っている県民の割合	%	47.2	R5年度 公表	53.7	60

展開方向 1 3 安全確保策に基づく安全・安心な農畜産物の提供

<施策の取組内容>

1 食と農に対する県民の理解促進と安心の提供

- ①食の安全に関するタイムリーな話題をもとに食品安全県民会議を開催する。
- ②ニューノーマルに対応した各リスクコミュニケーション事業を開催する。
- ③情報紙と SNS (Facebook) により、食の安全情報を発行する。

2 農薬の適正使用と危害防止対策の推進

- ①農業者に対する講習会の開催、農薬管理指導士及び農薬適正使用推進員の養成・更新研修会の開催等により農薬の適正使用と使用履歴の記帳推進を図ります。
- ②農薬販売者、ゴルフ場等農薬使用者への立入検査を実施し、農薬の適正な販売、管理、使用について指導します。
- ③本県産の主要農産物について、出荷前における残留農薬の検証検査を実施します。

3 生産農場段階における畜産物の安全性の確保

- ①動物用医薬品等販売業者に対して3年に一度立入検査を実施し、動物用医薬品の適正な取扱いについて調査・監視指導を行い、家畜生産者への適切な動物用医薬品の販売を促します。

4 検査・確認体制の充実

- ①放射性物質検査について、実需者等からの要望がある品目を計画的に実施します。
- ②出荷前農産物の残留農薬検査について、本県産の主要農産物を中心に計画的に実施します。

目標指標	単位	R1年 基準年度	R3年度	R4年度	R7年 目標年度
			実績	計画	
リスクコミュニケーション事業 年間参加人数	人	2,784*	R4.5月頃 公表	3,000以上	3,000以上
動物用医薬品販売業者への立入 検査割合	%	25.4	R4.8月頃 公表	33.3	33.0以上
講習会等での農薬適正使用指導 回数	回	1,315 (過去5年平均)	R4.6月頃 公表	1,300	1,300以上

※平成30年度実績値

魅力あふれる農村の持続的な発展

展開方向 1 4 歴史的・文化的背景を持つ多彩な地域特産物の生産振興

<施策の取組内容>

1 多彩な特産物の生産による活力と魅力ある地域づくり

《蚕糸》

- ①大日本蚕糸会、市町村等と連携した県産繭確保対策により繭生産量を確保します。
- ②「ぐんま養蚕学校」の強化充実を図り、個人や企業等の新規養蚕参入を支援します。
- ③世界遺産「富岡製糸場」と稼働している碓氷製糸を核とする産業観光コース創出に向けた取組を行い、県産シルクのブランド化と需要拡大を図ります。

《水産》

- ①ハコスチの実証試験の実施等による生産振興と釣り体験イベントの開催によるPR、出荷状況の確認、検証を行います。
- ②アユ等の漁獲状況や釣り人数等の確認を実施します。
- ③農業用取水堰での魚道改修工事を実施します。

《しいたけ》

- ①伝統的かつ地域資源を有効活用した栽培方法であることや希少性をセールスポイントとして打ち出し、原木しいたけの付加価値の向上を図ります。

目標指標	単位	R1年 基準年度	R3年度	R4年度	R7年 目標年度
			実績	計画	
繭生産量	t	36	22.2	42	50
養蚕経営体一戸当たり繭生産量	kg	353	308	420	500
ハコスチ生産量	t	9	6.3	24	30

展開方向 15 資源循環を目指した環境保全型農業の推進

<施策の取組内容>

1 環境保全型農業の推進

- ①環境に配慮した持続的農業の推進のため、エコファーマーの育成や県特別栽培認証制度の普及、定着を図ります。
- ②有機農業者の取組推進のためのネットワークづくりの支援を行うとともに、消費者に向けた情報発信等を行い、理解増進を図ります。
- ③環境に配慮した農業用資材利用の長期耐久・耐候性シートや生分解性マルチ等についての情報収集を行うとともに、研修会等を開催します。

2 病害虫の発生状況を考慮した効果的な防除の推進

- ①病害虫の発生調査を定期的を実施し、農業者等に対して病害虫発生予察情報等を提供することにより、適時・的確な病害虫防除を推進します。
- ②本県で果樹被害が拡大している外来種クビアカツヤカミキリの防除対策を支援します。
- ③土壌病害虫が問題となっているネギ及びニラ栽培において、総合的病害虫・雑草管理（IPM）の要素技術の開発と推進を図ります。

3 食品ロス「ゼロ」の推進

- ①フードバンクにおいてJA職員等を対象にした研修事業を実施し、フードバンク活動の取組や食品ロス削減についての理解促進、JAとフードバンクの関係構築を図ります。
- ②食品ロス削減に係る県の関係部局、国及び市町村等と連携し、食品ロス削減の推進に関する情報発信を行います。

目標指標	単位	R1年	R3年度	R4年度	R7年
		基準年度	実績	計画	目標年度
エコファーマー認定者数（累計）	人	5,728	6,063	6,320	6,920
病害虫発生予察情報の提供回数（年間）	回	16 （うち予報12）	R4.4月頃 公表	12	12以上

展開方向 1 6 誰もが安心して暮らせる農村地域の実現に向けた防災・減災対策の強化

<施策の取組内容>

1 防災重点ため池の豪雨・地震対策

- ①防災重点ため池 1 6 箇所について、緊急時の迅速かつ安全な避難行動につなげるハザードマップの作成を支援するとともに、ハザードマップが未作成の防災重点ため池において早期作成を推進します。
- ②防災重点ため池 1 1 箇所の豪雨・地震における詳細調査を支援するとともに、安全性が低いと確認された 1 2 箇所の改修・補強対策や調査設計を実施します。
- ③ため池の適切な管理や劣化・変状が確認された防災重点ため池の監視など、管理体制等の強化に向けた検討を行います。

2 農村の防災・減災対策

- ①地すべりの前兆現象を早期に把握するため、地域住民と連携した監視を行うとともに、地すべり防止施設の維持管理補修や、地すべり防止対策のための調査設計及び対策工事を 1 地区で行います。
- ②農産物を安定的に生産するため、農地等の湛水被害を防止・軽減する排水路や調整池を整備を 1 地区で行います。
- ③農業用水を安定的に供給するとともに、地域住民等の健康被害を未然に防止するため、石綿セメント管が使用されている農業用管水路の敷設替え工事を 4 地区で行います。また、新たに 2 地区で調査設計に着手します。

目標指標	単位	R1年	R3年度	R4年度	R7年 目標年度
		基準年度	実績	計画	
ハザードマップの作成及び豪雨・地震における詳細調査を完了させる防災重点ため池数	箇所	60	134	157	197

展開方向 17 官民共創による野生鳥獣被害防止対策の強化

<施策の取組内容>

1 効果的な被害対策のための体制整備と人材育成

- ①県内におけるニホンジカ及びツキノワグマ等の生息状況を調査し、捕獲や被害防除対策を推進します。
- ②被害が甚大な地域において、ニホンジカ及びツキノワグマにGPS首輪を装着して、季節移動ルート等を解明し、効果的な被害防除対策や効率的な捕獲活動につなげます。
- ③豚熱感染拡大防止のため、赤城南麓重点地区を設定し、地域と関係機関が連携してイノシシ対策に取り組みます。
- ④農業者や地域住民、行政職員等が連携した被害対策を推進するため、地域リーダー育成研修、地域対策指導者育成研修、高度専門技術者育成研修等により人材育成を行います。
- ⑤日本獣医生命科学大学との共同研究により、安心・安全な農作業のための野生動物対策に取り組みます。

2 地域の一体的な取組の推進

- ①地域の被害対策を計画的かつ効果的に推進するため、市町村が作成した被害防止計画に基づく地域の主体的な取組を国交付金、県単事業の活用により総合的に支援します。
- ②地域住民による効果的な被害対策の実施など、地域ぐるみで取り組む「鳥獣害に強い集落づくり」を推進します。また、特に被害が甚大な地域を対象に重点的な対策支援に取り組みます。

目標指標	単位	R1年 基準年度	R3年度	R4年度	R7年 目標年度
			実績	計画	
野生鳥獣による農作物被害額	千円	337,746	R4.8月頃 公表	212,000	176,000
野生鳥獣による農作物被害面積	ha	186	R4.8月頃 公表	157	134

ニューノーマルがもたらす農村の新たな価値の創出

展開方向18 「快疎」な空間としての農村地域を求める関係人口の拡大・深化

<施策の取組内容>

1 本県の固有の風土が培った地域資源の磨き上げ

- ①地域活性化に関連する専門家である「群馬県地域興しマイスター」を中山間地域に派遣し、地域の抱えている課題解決や地域活性化のための施策の効果的な推進を支援します。
- ②県内大学生による「やま・さと応縁隊」の調査活動とおして、中山間地域の課題解決や地域資源の磨き上げ、魅力発信の検討・提案を行い、中山間地域の活性化を図ります。

2 農村の魅力発信による関係人口の創出

- ①農泊事業者等にインタビュー（取材）を行い、それを農村地域の魅力を伝えるコンテンツ「農村地域からの声」として、情報発信します。
- ②首都圏キャラバン等の取組とおして、地域の魅力発信とあわせて、誘客を見込んだPRを行い情報発信を強化します。

3 特色ある農泊等の推進による関係人口の拡大・深化

- ①グリーン・ツーリズムインストラクター育成スクールを開講し、農泊等をはじめとする都市農村交流に意欲、関心のある人材の発掘・育成を行います。
- ②「農泊モデル地区（農泊×キャンピングカー）」の取組を踏まえて、本取組を他部局と連携し事業PRを行うとともに民間事業者への売り込み、農泊等を推進します。
- ③西部地域において、地域資源である養蚕等をテーマにした「農泊モデル地区」のモニターツアーを実施し、その評価、検証を行います。

4 関係機関と連携した農村への移住・定住の促進

- ①移住・定住に向けたイベント等を通じて、コロナ禍による社会経済環境の変容等を背景に農村での暮らしを志向する都市住民等との交流を図ります。
- ②関係機関と連携して、農業への参入希望者の営農タイプやライフスタイルに応じたきめ細やかな支援により、地域への移住・定住を促進します。

5 多様な人材を巻き込むことによる地域コミュニティの活性化

- ①「半農半X」等の多様な営農タイプの移住者や「新・田園人※」を巻き込むことにより、地域コミュニティの活性化を図ります。
- ②農村の新たな魅力や価値の創出・磨き上げや関係人口の拡大・深化等の取組を継続して支援することにより、農村地域の活性化を図ります。

※新・田園人：農業には従事しないものの農村での新たな生活スタイルを求めて移住・定住した都市住民

目標指標	単位	R1年	R3年度	R4年度	R7年
		基準年度	実績	計画	目標年度
「農泊モデル地区」の支援数	地区	0	1	2	3

展開方向 19 農村協働力（地域の絆）の深化による多面的機能の維持・発揮

<施策の取組内容>

1 協働活動による多面的機能の維持・発揮

- ①地域コミュニティによる農地・農業用施設の適切な保全管理を推進するため、多面的機能支払交付金に取り組む10組織の立ち上げを推進します。
- ②地域資源の質的向上を図るため、212組織の協働活動を支援します。
- ③令和4年度に活動の終期を迎える21組織の「地域資源保全管理構想」の作成を支援します。

2 中山間地域の農業生産活動の支援

- ①農業者に対する中山間地域等直接支払交付金の周知に向けて、農業事務所や市町村担当者を参集した会議の開催、より効果的な周知手法等を検討します。

目標指標	単位	R1年	R3年度	R4年度	R7年
		基準年度	実績	計画	目標年度
農地・農業用施設の維持・保全が図られた農地面積	ha	17,553	18,951	19,210	20,000

6. 重点プロジェクト

A 県産農畜産物の「強み」を生かした需要拡大と生産振興

<施策の取組方向>

知事をリーダーとする「G-アナライズ& PR チーム」が示す、「健康」をキーワードとした県産農畜産物の新たな「強み」を最大限に生かすため、農政部一丸となって需要拡大と生産振興を図ります。

<施策の取組内容>

1 「強み」を生かしたプロモーション

- ① G-アナライズ& PR チームで定めた「分析対象品種・品目選定の考え方」に基づき、県育成品種等を中心に計画的に分析を行います。また、大学との連携により農畜産物の摂取効果の検証を行います。
- ② 分析で得られた科学的データから強みを見だし、県動画スタジオ「tsulunos」によるネット動画配信やSNSを活用した情報発信を行います。
- ③ 消費者に品質の保証された農畜産物を提供し、高付加価値化を図るための仕組みづくりとして「ぐんまプレミアム認証制度（仮称）」を立ち上げるとともに、最適な販売方法を検討するためマーケティングに取り組みます。

2 「強み」を引き出す技術革新

- ① 特色ある県育成オリジナル品種等の育成や県産農畜産物の特徴を生かした加工技術・加工品の開発に取り組みます。
- ② IoTを利用した高度環境制御技術などの革新的な新技術を活用した生産性向上技術の開発に取り組みます。

3 「強み」を高める営農支援

- ① リアルタイム栄養診断による適正な施肥管理等、品質向上に向けた栽培管理技術等を普及します。
- ② 現場の課題解決に向けた勉強会や研修会を開催して、生産者間の情報交換を促進します。

目標指標	単位	R1年	R3年度	R4年度	R7年
		基準年度	実績	計画	目標年度
年間分析品目数	回/年	1	6	5	4
PR動画の年間総視聴回数 【再掲】	回	15,097 (R2年)	R4.4月頃 公表	18,000	30,000

B 地域ぐるみによる新たな担い手の確保

<施策の取組方向>

市町村や JA、地域の農業者と連携し、生産・経営技術だけでなく、農地や販売先等を総合的にサポートする受入体制づくりを推進することにより、産地を支える新たな担い手の確保・育成を図ります。

<施策の取組内容>

1 関係者が一丸となった産地受入体制の整備

- ①産地への課題提起やアンケート等の意見集約による合意形成の推進を図ります。
- ②就農希望者向け事例集や経営モデル指標等、産地 PR につながる資料の作成を進めます。

2 産地受入体制の充実強化と情報発信

- ①短期間の農業体験の実施に向けた調整・支援を行います。
- ②就農相談フェアへの出展や先進事例調査等により産地受入活動強化につながる支援を行います。
- ③情報発信による産地 PR や研修プログラムの策定支援、技術習得支援の体制整備を図ります。

3 新規参入者の定着支援

- ①就農時における生産条件の整った農地や住宅の確保、制度資金・補助事業等の活用などに対する相談対応・情報提供の支援を行います。
- ②関係機関の連携による早期経営確立に向けたフォローアップ支援を行います。

目標指標	単位	R1年 基準年度	R3年度	R4年度	R7年 目標年度
			実績	計画	
就農受入体制整備産地数（延べ）	産地	8	10	14	20 (2産地/年)
産地受入者数（就農者）（延べ）	人	4	R4.8月頃 公表	8	20 (4産地/年)

C 経営感覚に優れた企業的経営体の育成

<施策の取組方向>

県内の認定農業者数は横ばいとなっていますが、認定農業者に占める農業法人の割合は増加しています。そこで、農業経営相談所の伴走支援等により、担い手の経営を発展させ、企業的経営体の育成を図ります。

<施策の取組内容>

1 企業的経営体に向けた発展支援

- ①農業経営相談所等の支援チームによる経営診断や経営相談を進めます。
- ②専門家等の相談会による経営発展や経営継承支援を行います。

2 農業経営の法人化の推進

- ①認定農業者等への相談・指導体制の整備を進めます。
- ②集落営農組織等の経営体質強化と組織間連携の取組を推進します。
- ③農業経営の法人化に向けた支援を進めます。
- ④農業経営体等とスタートアップ企業など民間事業者とをマッチングすることで、双方の課題解決と育成を図ります。

目標指標	単位	R1年 基準年度	R3年度	R4年度	R7年 目標年度
			実績	計画	
農業法人数	法人	815	R4. 5月頃 公表	940	1,100
農業経営相談所による重点指導 農業者数(累計)	経営体	97	R4. 4月頃 公表	202	307
販売金額100万円以上の農家の 平均販売金額	千円	19,800	R4. 12月頃 公表	21,800	23,200

D 各地域（集落）の話合いに基づく農地の集積・集約化促進

<施策の取組方向>

農地中間管理機構と市町村、関係団体との連携を充実させ、担い手への農地集積に向けた実施体制を強化します。

実質化された「人・農地プラン」に基づき、地域の状況に応じた農地中間管理事業等を活用した農地の集積・集約化を促進します。

<施策の取組内容>

1 農地中間管理事業の実施体制の充実・強化

- ①農地中間管理機構は、土地改良区をはじめ関係機関との連携を強化するため業務委託契約を締結します。
- ②「人・農地プラン」実質化の推進とプランに基づく担い手への農地集積を進めます。
- ③農地情報や担い手情報をホームページで公表し共有化を図ります。

2 農地中間管理事業を活用した農地の集積・集約化

- ①あらゆる広報媒体を用いた農地中間管理事業の周知を行います。
- ②農村整備事業と連携して効率的な担い手への農地集積を推進します。

目標指標	単位	R1年 基準年度	R3年度	R4年度	R7年 目標年度
			実績	計画	
耕地面積	ha	67,600	R4.4月頃 公表	64,780	62,000
担い手への農地集積率	%	38.8	R4.5月頃 公表	54.2	66

E 効果を実感できる鳥獣被害対策の推進

<施策の取組方向>

捕獲体制の整備や技術向上による「捕る」対策をより一層強化するとともに、地域が主体となった地域ぐるみの「守る」対策、体系的な人材育成による「知る」対策を一体的かつ重点的に推進することで、野生鳥獣による農林業等への被害軽減を図ります。

<施策の取組内容>

1 被害減少効果のある捕獲の取組強化

- ①ニホンジカへのGPS首輪装着により季節移動ルートや被害の発生傾向等を解明し、効果的な防除対策と効率的な捕獲活動につなげます。
- ②指定管理鳥獣捕獲等事業などにより個体数調整を実施します。
- ③鳥獣被害対策実施隊等を対象に捕獲技術研修を実施し、担い手の育成を図ります。
- ④市町村の有害捕獲活動に対して、交付金等事業により支援します。また、豚熱対策として、赤城南麓重点地区を設定し、地域と関係機関が連携してイノシシの有害捕獲強化に取り組めます。

2 地域ぐるみによる被害対策の推進

- ①鳥獣害に強い集落づくり支援事業により地域主体の被害対策を推進します。
- ②体系的な人材育成研修を実施し、地域の被害対策を支える人材を育成します。
(地域リーダー育成研修、地域対策指導者育成研修、高度専門技術者育成研修)
- ③鳥獣被害対策功労者表彰を実施し、優良事例の周知により他地域等への波及を図ります。

目標指標	単位	R1年	R3年度	R4年度	R7年
		基準年度	実績	計画	目標年度
野生鳥獣による農作物被害額 【再掲】	千円	337,746	R4.8月頃 公表	212,000	176,000
地域ぐるみの被害対策の取組地区数(延べ)	地域	5	13	20	35 (5地域/年)

F 日本をリードする「野菜王国・ぐんま」の実現

<施策の取組方向>

本県の野菜の重点品目である「きゅうり」「夏秋なす」「ほうれんそう」において、産地強化を推進し、出荷量日本一を目指します。

県育成品種のいちご「やよいひめ」生産者の販売方法に応じた支援体制を構築するとともに、品種特性を生かした生産振興や販売力強化を図ります。

<施策の取組内容>

1 日本一に向けたきゅうり産地の育成

- ①収量増加・品質向上に向けた環境制御技術を確立します。
- ②共同選果場を活用した選果選別作業の省力化と規模拡大を推進します。

2 活気ある日本一の夏秋なす産地の強化

- ①新規就農者や新規導入を図る生産者に対する露地栽培の導入を推進します。
- ②組み合わせる品目を選定・普及します。

3 続け日本一！ほうれんそう産地の育成

- ①出荷調製作業の省力化に向けた機械化作業体系を推進します。
- ②パイプハウス等の施設整備推進による大規模経営体を育成します。
- ③標高差を生かした産地リレーによる周年出荷体制を強化します。

4 ぐんまのいちご「やよいひめ」の生産振興

- ①長期安定出荷や良食味等に関する技術の高位平準化を推進します。
- ②産地における就農受入体制整備や他品目との複合経営の検討を実施します。
- ③「やよいひめ」の特性を生かした生産振興と販売戦略の強化を図ります。

目標指標	単位	R1年 基準年度	R3年度	R4年度	R7年 目標年度
			実績	計画	
きゅうり出荷量	t	52,900	R4.5月頃 公表	51,830※	53,600※
全国順位	位	2	R4.5月頃 公表	2	2
夏秋なす出荷量	t	16,600	R4.5月頃 公表	16,920※	17,500※
全国順位	位	1	R4.5月頃 公表	1	1
ほうれんそう出荷量	t	18,500	R4.8月頃 公表	20,400※	20,400※
全国順位	位	2	R4.8月頃 公表	1	1
いちご出荷量	t	2,730	R4.8月頃 公表	3,050※	3,120※

※平成30年度実績値より設定

G ぐんま型「水田フル活用」の推進

＜施策の取組方向＞

水田農業の担い手の経営安定に向けて、麦類と新規需要米との二毛作を基本として新たな高収益作物等を導入するぐんま型「水田フル活用」を推進します。また、ICT等の高度先端技術の導入による生産性の向上を推進します。

＜施策の取組内容＞

1 水田における高収益作物等の作付拡大

- ①麦類と新規需要米等の二毛作を推進します。
- ②産地交付金の活用による高収益作物等の導入を支援します。

2 高度先端技術の導入による省力化・高品質生産

- ①水位センサーの展示ほ場を県内9箇所を設置します。
- ②収量コンバイン、遠隔水管理システムの技術実証を実施します。

目標指標	単位	R1年 基準年度	R3年度	R4年度	R7年 目標年度
			実績	計画	
高収益作物等の作付面積	ha	1,394	1,4490	1,495	1,700
高度先端技術導入経営体数 (収量コンバイン、管理システム)	経営体	18	36	40	30

H 歴史的・文化的背景をもつ蚕糸業の再構築と新産業創出の推進

<施策の取組方向>

世界遺産「富岡製糸場と絹産業遺産群」の文化的価値を高め、本県伝統産業である蚕糸業の持続的発展に向けて、生産基盤の強化、多様な養蚕担い手の育成・定着を図ります。

県産シルクの需要拡大と遺伝子組換えカイコの実用化による新産業創出に向けた取組を推進します。

<施策の取組内容>

1 県産繭・生糸の安定生産と県産シルクの需要拡大

- ① 県産繭確保対策による繭代確保支援、稚蚕共同飼育所など繭生産基盤の維持強化を図ります。
- ② 高品質生糸の製造、県産繭・生糸の新たな需要を開拓します。
- ③ 全国シルクビジネス協議会との連携による県産シルクの需要を開拓します。

2 多様な養蚕担い手の確保

- ① 養蚕参入希望者に対する養蚕技術等の習得や養蚕資材や桑園確保等を支援します。
- ② ぐんま養蚕学校における研修内容の充実とニューノーマルに対応したリモート指導体制を整備します。
- ③ JICAと連携した農業関係海外技能実習生受入事業の調査研究を行います。

3 遺伝子組換えカイコの飼育と利用拡大

- ① 農研機構、大学、企業等と連携して、遺伝子組換えカイコの品種育成や実用化に取り組みます。
- ② 遺伝子組換えカイコ飼育量増加に向けた需要拡大を図ります。
- ③ 低コスト周年全齢人工飼料育の実現に向けた壮蚕用人工飼料の開発研究を行います。

目標指標	単位	R1年	R3年度	R4年度	R7年
		基準年度	実績	計画	目標年度
新たな養蚕経営体数（H26からの累計）	経営体	23	27	30	38
新規用途・遺伝子組換えカイコ等の飼育量	頭	300,000	300,000	920,000	1,500,000

I 消費者に選ばれる新たなブランド品目の育成

<施策の取組方向>

群馬県農畜産物ブランド戦略協議会や G-アナライズ& PR チームの取組と連携して、県産農畜産物を「食べる価値あり」「買う価値あり」と消費者に認めてもらうための様々な取組を進めます。

<施策の取組内容>

1 農畜産物を「食」として提案する機会の創出

- ①民間企業が開催する料理教室と連携し、県産農畜産物の美味しさを消費者に体験してもらうことで県産農畜産物のファンを作ります。
- ②ECサイトを活用し、生産者の販売力の向上及び販路拡大を図るとともに、消費者の体験・交流を通して、県産農畜産物の認知度向上を図ります。

2 県産農畜産物PR

- ①県動画スタジオ「tsulunos」によるネット動画配信、県産農畜産物紹介サイト「ぐんまアグリネット」やSNSを通じて各種情報を発信するとともに、テレビや新聞等の在京メディアへの積極的な情報提供と取材誘致等によるパブリシティ活動と産地プロモーションに取り組みます。
- ②「県産農畜産物統一ロゴマーク GUNMA QUALITY」によるPR活動を行い、県産農畜産物の魅力発信と本県のイメージ向上を図ります。
- ③県産農畜産物を年間を通じて取り扱い、PRに意欲的な飲食店・小売店を「県産農畜産物販売協力店」に指定し、県産食材を無償で提供することで料理メニューを提案してもらい、県産食材の認知度向上を図ります。

目標指標	単位	R1年	R3年度	R4年度	R7年 目標年度
		基準年度	実績	計画	
群馬県産農畜産物を「買いたい」「食べたい」と考えている消費者の割合【再掲】	%	31.5 (R2年)	31.6	31.9	33.6
PR動画の年間総視聴回数【再掲】	回	15,097 (R2年)	R4.4月頃 公表	18,000	30,000

J 海外需要に対応した県産青果物の輸出促進

<施策の取組方向>

アジア地域で需要の多い品目の更なる輸出拡大を推進するとともに、今後、輸出拡大が見込まれる国・地域の規格等に合わせた青果物の生産振興や産地育成を図ります。

<施策の取組内容>

1 アジア地域における県産青果物の販路拡大

- ①バイヤー招へいや海外での青果物PR販売の支援を行い、商談機会の創出及び輸出拡大を図ります。
- ②輸出業者等と連携し、青果物のテスト輸送・販売を実施し、県産青果物の販売定着を目指します。

2 海外需要に応じた青果物の生産振興・産地育成

- ①輸出促進セミナーの開催等による情報提供や伴走型支援により、新たに輸出に取り組む産地・生産者を育成します。
- ②農業事務所等と連携し、輸出拡大実行戦略に基づく輸出産地等を支援し、輸出量拡大を図ります。
- ③輸出先国の基準（植物検疫、残留農薬等）に合わせた栽培指導を行います。

目標指標	単位	R1年 基準年	R3年	R4年	R7年 目標年
			実績	計画	
青果物輸出金額【再掲】	百万円	116	R4.4月頃 公表	R3実績判明 後設定	200
輸出に取り組む産地・事業者数 【再掲】	産地・者	13	R4.4月頃 公表	R3実績判明 後設定	26

K 収益力に優れた畜産経営体の創出

<施策の取組方向>

収益性の高い畜産経営体を創出・育成するため、ICT等の活用による飼養管理の効率化・高度化を図るとともに、高栄養・高収量飼料作物を中心とした飼料増産を推進します。

<施策の取組内容>

1 全国第5位の生乳生産量の維持

- ①減少を続ける酪農家に対応した酪農組織とするため酪農組織の再編を推進します。
- ②酪農家の労働力軽減に向けたICT機器の導入・普及促進を推進します。
- ③県内で優良後継牛を増産するため浅間家畜育成牧場の整備を推進します。

2 黒毛和牛の改良と経営効率化による肉用牛経営の安定化

- ①スーパー黒毛和牛受精卵供給による和牛改良とゲノミック評価の活用による改良促進を推進します。
- ②肉用牛農家の経営効率化に向けたICT機器導入・普及促進を推進します。

3 高栄養・高収量飼料作物による飼料コスト低減

- ①農地中間管理機構を活用した農用地の利用集積を進めるとともに、輪作体系の確立による効率的な飼料作物生産を推進します。
- ②コントラクター組織の業務安定化と効率化を図るため、飼料用トウモロコシとイネWCSの作期分散を計画し、作業受託面積の拡大に繋がります。
- ③高糖分高消化性品種「つきすずか」の生産推進とともに、新品種「つきはやか」と「つきあやか」の普及に向けた現地適応性の確認試験を実施します。

目標指標	単位	R1年 基準年度	R3年度	R4年度	R7年 目標年度
			実績	計画	
一戸当たり生乳生産量	t	443	R4. 8月頃 公表	477	525
枝肉重量（和牛去勢）	kg	508	R4. 4月頃 公表	514	520
飼料用トウモロコシ作付面積	ha	2,650	2,470	2,710	2,800
高糖分高消化性イネWCS作付面積	ha	53.8	66.4	70	100

L 「快疎」な空間を求める関係人口の創出・拡大を契機とした中山間地域の活性化

<施策の取組方向>

首都圏に近いという本県の有利な立地条件と「田園回帰」の流れを中山間地域再生の新たなチャンスと捉え、地域に根ざした農業を主とした様々なスタイルの移住希望者を呼び込み、中山間地域の振興を図ります。

<施策の取組内容>

1 農村の魅力発信による関係人口の創出

- ① 農泊事業者等にインタビュー（取材）を行い、それを農村地域の魅力を伝えるコンテンツ「農村地域からの声」として、情報発信します。
- ② 「首都圏キャラバン」等を通じて県内外へのPR活動を行います。

2 農泊等の推進による関係人口の拡大・深化

- ① 「農泊モデル地区（農泊×キャンピングカー）」の取組を踏まえて、本取組を他部局と連携しPRするとともに民間事業者への売り込み、農泊等を推進します。
- ② 西部地域において、地域資源である養蚕等をテーマにした「農泊モデル地区」のモニターツアーを実施し、その評価、検証を行います。
- ③ 他地域での「農泊モデル地区」の選定に向けて、農業事務所や市町村と連携を図り、魅力のある体験・交流プログラムの磨き上げを行います。

3 多様な就農形態による移住・定住の促進

- ① 就農相談フェア等を通じた就農希望者と接する機会の創出を図ります。
- ② 営農タイプやライフスタイルに応じた就農支援を行います。

目標指標	単位	R1年	R3年度	R4年度	R7年 目標年度
		基準年度	実績	計画	
「農泊モデル地区」の支援数【再掲】	地区	0	1	2	3
中山間地域における新規就農者数（65歳以下、令和3年度からの累計数）	人	35※	44	90	225

※単年度実績

M 誰もが安心して暮らせる農村地域の実現に向けた防災・減災対策の強化

<施策の取組方向>

防災重点ため池が決壊した場合においても人的被害を発生させないために、緊急時の迅速かつ安全な避難行動につなげるソフト対策の推進と、豪雨や地震に対するため池の安全性の確認、安全性を確保するための改修・補強対策を実施するとともに、適切な管理・保全の強化を図ります。

<施策の取組内容>

1 防災重点ため池におけるハザードマップの作成・周知

- ①防災重点ため池16箇所において、緊急時の迅速かつ安全な避難行動につなげるハザードマップの作成を支援します。
- ②ハザードマップが未作成の防災重点ため池の早期作成を推進します。
- ③作成したハザードマップを地域住民へ定期的に周知するよう市町村等に指導します。

2 防災重点ため池における豪雨・地震対策に係る詳細調査と改修・補強

- ①防災重点ため池11箇所の豪雨・地震における詳細調査を支援します。
- ②豪雨・地震において、安全性が低いと確認された12箇所の防災重点ため池の改修・補強対策や調査設計を実施します。
- ③安全性が低い防災重点ため池が順次把握できていることから、これまでの調査内容をデータベース化し、計画的かつ集中的に改修・補強が実施できるよう優先順位付け等の検討を行います。

3 農業用ため池の管理強化

- ①群馬県ため池保全整備連絡会を開催し、ため池の適正な管理に向けた管理方法等の検討を行います。
- ②ため池サポートセンターぐんまを開設し、管理者に対し現地パトロールを通じ、ため池の適正な管理について指導を行います。

目標指標	単位	R1年	R3年度	R4年度	R7年 目標年度
		基準年度	実績	計画	
ハザードマップの作成及び豪雨・地震における詳細調査を完了させる防災重点ため池数【再掲】	箇所	60	134	157	197

7. 地域施策

中部地域

<施策の取組内容>

1 揺るぎない足腰の強い中部農業の確立

- ①地域農業を担う新たな担い手の確保・育成、足腰の強い経営体の育成に取り組むとともに、実質化された「人・農地のプラン」の実現に向け、農地整備と一体的に担い手への農地集積・集約化を進めるなど、意欲ある担い手が持てる力を発揮できる環境整備に取り組めます。
- ②土地利用型作物では、引き続き、大規模化、省力・低コスト化を推進し、園芸作物では環境制御技術や栄養診断等による高品質多収技術の高度化を図るなど、産地の競争力強化に取り組めます。
- ③地域の基幹である畜産では、畜産農家と地域の畜産関係者が連携・結集した畜産クラスターの構築を推進し、畜産経営の収益性を地域全体で向上させるための取組を支援するとともに、ICT等の活用による省力化や経営の効率化を推進します。
- ④水田農業では、経営基盤の強化を図るため、集落営農法人等による米麦の高品質安定生産と複合化による経営改善を支援します。さらに、コントラクターの育成強化による耕畜連携と水田の高度利用、スマート農業の導入等を推進します。

2 生き活きと躍動する農村の構築

- ①地域資源を活用した6次産業化や起業等、女性農業者の主体的な活動を支援するとともに、新規参入者や地域農業を担う次世代リーダーを育成するなど、意欲ある多様な担い手の活躍を推進します。
- ②担い手の経営発展や地域の多様なニーズに対応した生産基盤整備を推進するとともに、老朽化した農業水利施設の長寿命化、防災重点ため池の豪雨・耐震対策等を推進します。
- ③地域の「協働」による農地維持・資源向上活動や、地域集落が一体となった鳥獣被害対策等により、農村環境の適切な保全管理を推進します。
- ④農村地域の活性化を図るため、多様な地域資源を活用し、グリーン・ツーリズムや農泊等による都市と農村の交流や観光との連携を推進します。

3 地域農畜産物の需要拡大と安全・安心の確保

- ①地域農畜産物の需要拡大を図るため、効果的な情報発信とイメージアップ、地域におけるブランド化に向けた取組を推進します。
- ②経営全般の質的向上と農薬危害や農作業事故等の経営リスク軽減を図るため、GAPの手法導入と普及・定着を推進します。
- ③家畜疾病対策の強化を図るため、飼養衛生管理基準の遵守徹底について畜産農家へ継続的に指導するとともに、特定家畜伝染病発生時の防疫措置に適切に対応できるよう、市町村や畜産関係機関と連携した防疫体制を強化します。

A 集落営農法人等の体質強化

<施策の取組方向>

中部地域では米麦二毛作を中心とした水田農業が集落営農法人等により行なわれていますが、構成員の高齢化や後継者不足に加え、混住化による新たな問題が生じるなど、集落営農法人が抱える課題は多様化しています。

そこで、地域農業の持続的な維持・発展に向けて、収益性の高い作物の導入や省力化等を推進し、集落営農法人等の運営の円滑化と経営強化の取組を総合的に支援します。

<施策の取組内容>

1 中長期ビジョンによる法人の体質強化

- ①将来を見据えた中長期ビジョン作成を支援します
- ②中長期ビジョンに基づく取組を支援します。

2 組織活動支援と法人間連携の推進

- ①集落営農等を行う組織の運営を支援します。
- ②労力補完や機械の共同利用等、法人間連携を推進します。
- ③法人間の課題をスムーズに調整するための地域協議会等を開催します。

3 スマート農業の導入による省力化の推進

- ①スマート農業技術研修会による省力技術導入を促進します。
- ②省力化技術普及のための実証ほ等を設置します。

4 農地中間管理事業を活用した農地の集積・集約化の推進

- ①実質化された「人・農地プラン」を核とした農地の集積・集約化を推進します。
- ②利用権更新時の機構活用への移行促進と農地中間管理事業の活用を推進します。

5 収益性の高い作物導入による経営安定の推進

- ①飼料用イネWC5（高糖分高消化性品種）、子実トウモロコシの導入を支援します。
- ②飼料作物の需給調整会議等により、流通を促進します。
- ③野菜導入による経営の多角化を推進します。

目標指標	単位	R1年	R3年度	R4年度	R7年
		基準年度	実績	計画	目標年度
体質強化に取り組んだ集落営農法人数	法人	0	2	3	10
飼料作物（飼料イネ・飼料用麦・飼料用トウモロコシ）の作業受託面積	ha	275	287	292	310

B きゅうり・なす産地の強化

<施策の取組方向>

きゅうり、なすは、中部地域の主要な品目として産地が形成されています。県内でいち早く2カ所（JA 前橋市、JA 佐波伊勢崎）の選果施設が整備されるとともに、生産施設や新技術が積極的に導入されるなど、関係機関が連携して産地の競争力強化を支援してきました。

そこで、生産基盤を有効に活用し、更なる産地振興を図るため、担い手の確保・育成、生産性の向上及び収益力の強化を総合的に支援します。

<施策の取組内容>

1 関係機関の連携による持続的な産地振興

①地域の野菜振興会議を核とした持続的な産地振興施策を一体的に推進します。

2 新規栽培者の確保と早期の技術習得による定着支援

①新規参入者の就農支援体制強化やJA広報誌等の各種媒体を活用した新規栽培者の掘り起こしを行います。

②新規栽培者を対象とした講習会や現地研修等によって基礎技術の習得を支援します。

3 生産性の向上を図る機械・施設の整備支援と新技術の確立・普及

①制度融資や補助事業を活用した計画的な機械・施設の導入を支援します。

②新技術導入等による収量・品質向上への取組を支援します。

4 選果施設の有効活用や共選共販体制の強化に向けた取組の推進

①選果施設の効率的な運用と体制強化を図る利用組合の主体的な活動を支援します。

②出荷規格の遵守等による品質の均一化に向けた取組を支援します。

目標指標	単位	R1年 基準年度	R3年度	R4年度	R7年 目標年度
			実績	計画	
きゅうり出荷量	t	12,700	R4.5月頃 公表	13,300	14,000
なす出荷量	t	5,327	R4.5月頃 公表	5,600	6,000

＜施策の取組内容＞

1 地域農業を担う多様な担い手の確保・育成

- ①ニューノーマルに対応した多様な担い手を確保・育成するとともに、就農後の経営安定・定着を図ります。
- ②認定農業者等の農業技術や経営管理能力の向上を図り、地域農業の牽引役となる人材を育成します。
- ③農地中間管理事業等を活用した担い手への農地集積・集約化を推進します。
- ④農福連携等を通じて、労働力不足の解消を図ります。

2 地域の特徴を生かした収益性の高い農業

- ①なし、うめ等の果樹産地において、改植推進、県育成品種の導入、新たな技術の導入・拡大により、生産性の向上を図ります。
- ②野菜やこんにゃく栽培における ICT 等を活用したスマート農業の普及を推進します。
- ③水田フル活用による飼料イネ、飼料用米、麦類の安定生産、売れる米づくり・麦づくりを推進します。

3 地域の特徴を生かした農村地域の活性化

- ①地域の歴史的・文化的背景を持つ多彩な農畜産物の生産や6次産業化を振興します。
- ②地域農畜産物の「強み」を生かした魅力発信や加工品等による高付加価値化を推進するとともに、国内外への販路拡大の取組を支援します。
- ③地域の農畜産物や農村文化、農村景観等の魅力を情報発信し、地域に継続的に関わる関係人口を増加させ、農村地域の活性化を図ります。
- ④多面的機能支払や中山間地等直接支払を活用した地域協働活動の推進により、耕作放棄地の解消や農業用水路の保全管理を支援します。

4 農業生産基盤の整備・保全・管理

- ①農業の生産基盤である農地を整備し、基幹的水利施設の保全対策を推進します。
- ②関係市町村と連携して、防災重点ため池、地すべり防止、老朽化した管水路等の防災・減災対策を進めます。
- ③野生鳥獣被害対策は、官民共創による体制づくりを推進し、侵入防止柵の設置や有害鳥獣捕獲、指導者の育成等を支援します。

5 消費者視点の安全・安心な農畜産物の生産・提供

- ①持続可能な農業生産、信頼される産地づくりに向けて、GAP の実践による安全性の確保、エコファーマーの育成、特別栽培農産物の取組を推進します。
- ②堆肥を有効に活用した土づくりや化学肥料の適正施肥、農薬の安全かつ適正な使用により、安全・安心な農産物の生産を推進します。
- ③酪農では、輸入飼料に頼らない自給飼料等の生産拡大と利用促進を図ります。
- ④飼養衛生管理基準の遵守徹底について畜産農家へ継続的に指導するとともに、市町村や畜産関係機関と連携した防疫体制を強化します。

A こんにゃく栽培を中心とした松義台地等の農業振興

<施策の取組方向>

富岡市と安中市にまたがる松義台地周辺の農地は、基盤整備の実施により、こんにゃくを中心とした大規模で多様な畑作農業が展開されています。

本地域における持続性のある農業の維持・発展のためには、担い手への更なる農地集積の推進、土地利用型農業を下支えする経営面や生産面での営農支援が求められています。

そこで、基幹作物であるこんにゃくの栽培技術の向上、輪作体系の構築、担い手への農地集積・集約化、スマート農業の導入等、生産性向上や経営改善に向けた取組を総合的に支援します。

<施策の取組内容>

1 地域の話合いによる担い手への農地集積・集約化の推進

- ①人・農地プランに基づき、安中市・富岡市・土地改良区等と連携し、松義台地とその周辺地域の将来における農地の効率的・総合的な利用を見据えた農地集積・集約に向け調整を図ります。
- ②基盤整備完了後の松義台地における持続的な農業振興を図るため、農地情報等を管理する組織について、安中市・富岡市・土地改良区等の関係機関と連携・情報共有し、そのあり方や活用方法等を検討します。

2 こんにゃくの生産組織支援等による担い手の確保・育成、労働力確保

- ①管内コンニャク研究会等の組織活動を支援するとともに、実証・展示ほの設置を通じてほ場越冬栽培等の低コスト技術導入を推進し、コンニャク産地維持を図ります。
- ②若手生産者組織 TeamWest の活動を支援し、若手生産者の連携と栽培技術向上、複合作物導入による経営安定を図ります。

3 こんにゃくの安定生産に向けた栽培・経営支援

- ①土壌消毒環境調査、コンニャク作付・病害調査等を行い、病害発生要因の改善により経営安定を図ります。
- ②コンニャクの複合経営品目としてタラノメやトウキ、輪作作物として期待される畑小麦について、栽培講習会等を開催し、導入推進を図ります。

4 栽培に適した農業用排水路等の改善、整備の検討、提案

- ①松義中部地区内のほ場で排水不良のため施工した暗渠排水の効果について、コンニャクの生育等を調査し検証します。
- ②松義西部地区で設置した給水施設について、病害防除用水や定植時の灌水等への利用啓発活動を実施し、営農の負担軽減を図ります。

目標指標	単位	R1年 基準年度	R3年度	R4年度	R7年 目標年度
			実績	計画	
松義台地の担い手への農地集積	ha	85.6	R4.4月頃 公表	104.0	106.0
こんにゃくの越冬栽培面積	ha	27.0	52.0	53.0	39.0

B 果樹産地（なし、うめ等）の活性化

<施策の取組方向>

西部地域は、なし、うめ等を栽培する県内一の果樹産地ですが、担い手の高齢化、果樹の老木化等により産地の維持が難しくなっています。さらに、クビアカツヤカミキリの発生が確認されたことによる果樹園管理の徹底、温暖化に対応した品種や技術の導入が求められています。

そこで、新たな担い手の確保・育成、改植推進、環境に優しい持続可能な農業の推進等により、産地の活性化を図ります。また、大学、生産者や商工業者等と連携した産地の認知度やイメージの向上による販売力強化を図ります。

<施策の取組内容>

1 新たな担い手の確保・育成と栽培技術の向上支援

- ①生産部会・関係機関と連携して、就農相談会や農業体験を行い新たな担い手の確保に取り組めます
- ②農業経験の浅い農業者に対し研修会を開催し、基礎技術の習得による経営改善を進め、担い手の育成を図ります。

2 産地維持のための改植推進と遊休園地の発生抑制

- ①改植事業を活用し、老木化している園の改植を進め、遊休化を抑えます。
- ②市町村、JA と連携して、クビアカツヤカミキリの発生状況調査や防除体系実証ほの設置と防除講習会の開催により、被害拡大防止対策を進めます。

3 新品種や新技術の導入・拡大

- ①消費者ニーズへの対応と生産性の回復のため、ナシの県育成有望系統の現地栽培試験や試食会等を開催して、優良品種への更新を進めます。
- ②うめ県育成品種「群馬U6号」の導入を進め、栽培技術を指導します。
- ③ナシのハダニ天敵導入実証ほを継続して設置し、天敵導入農家を増やします。

4 果樹産地の情報発信等による販売力強化

- ①情報発信の講座や商品展示・交流会を開き、SNSやホームページによる情報発信する農家を支援します。
- ②大学生や県外から本県に移住した方々等に、ナシやウメ加工品の食レポ等を情報発信する仕組みを構築します。

目標指標	単位	R1年 基準年度	R3年度	R4年度	R7年 目標年度
			実績	計画	
果樹(なし、うめ等)改植面積	ha	4.1	5.8	7.3	10.3
ナシハダニ天敵導入農家数	戸	11	18	23	35

C いちご産地活性化

<施策の取組方向>

西部管内でのいちごの作付面積は約 21ha と県全体の約 4 割を占め、県育成品種「やよいひめ」の導入率は 9 割程度となっています。一方で、生産者の高齢化等に伴う生産量の減少、品種特性を生かした高品質安定生産が課題となっています。

近年、若い就農希望者も徐々に増えており、直売や観光農園等の取組も広がっています。

そこで、多様な経営を視野に入れた高品質安定生産への取組の支援を行い、産地の活性化を図ります。

<施策の取組内容>

1 いちご新規生産者の確保・育成

- ①生産者間の連携を強化することにより、担い手の確保、育成を始めとした産地の発展に関する取り組みを関係機関と連携し推進します。
- ②意欲ある生産者向けの技術研修を開催し、育苗管理技術の向上を図っていきます。

2 ICT等の技術導入による生産性・品質向上

- ①ICTを活用した環境制御技術等の導入と適正管理の実践により、単位あたり収量と品質の向上を図ります。
- ②タブレット端末を利用した若手生産者勉強会を開催し、ICTの有効活用を推進します。
- ③若手生産者向けLINEグループの作成と情報の共有化を図ります。

3 IPM技術導入による環境に優しい農業への取組

- ①放飼天敵の利用等によるIPM技術を導入し、薬剤抵抗性が問題となる微小害虫の防除を効果的に行い化学農薬の低減を図ります。

4 GAP導入による経営改善

- ①第三者認証によるGAP取得を推進します。
- ②GAP手法による栽培管理技術の改善を推進し、生産管理作業の効率化、安全安心な農産物生産、消費者から信頼されるいちご産地の強化を図ります。
- ③輸出に関心のある生産者に対し関係部署と連携し支援を行います。

目標指標	単位	R1年 基準年度	R3年度	R4年度	R7年 目標年度
			実績	計画	
いちご10aあたり収量（2JA）	kg	4,285	R4.7月頃 公表	4,700	4,500
IPM技術導入農家戸数（全域）	戸	57	R4.4月頃 公表	73	76

＜施策の取組内容＞

1 地域農業を支える多様な担い手確保と経営基盤の強化

- ①新規就農者の受入体制を強化し、定着と経営者意識の醸成を図るとともに、栽培技術の習得を支援します。
- ②農業者組織の育成や経営基盤強化に向けた取組を支援するとともに、農作業受委託を促進します。
- ③地域リーダー、農業青年、女性農業者の組織活動を支援するとともに、男女共同参画を推進します。
- ④農地中間管理事業の活用や生産基盤の整備を契機とした担い手への農地集積・集約化を推進し、「人・農地プラン」の実質化に向けた取組を支援します。

2 地域の特性を生かした農産物の産地強化と競争力のある農業生産

- ①キャベツ、はくさい等の高原野菜、夏秋なす、ズッキーニ、さやいんげん、りんご、キク類、こんにゃく等の地域特産物の安定生産と高品質化に向けた取組を支援し、産地強化を図ります。
- ②おいしい米づくりや品質向上に向けた取組を支援します。
- ③資源循環を目指した環境保全型農業を推進するとともに、表土流亡軽減対策、GAP 導入を推進します。
- ④農産物直売所や観光農園の運営、地域特産物を活用した農産物加工品の開発や販売等を支援するとともに、消費者に対する PR 活動を行います。
- ⑤ハッ場ダム周辺地域の観光資源活用による農業と地域の活性化に向けた取組を支援します。

3 競争力に優れた収益性の高い畜産経営の確立と家畜伝染病の発生予防

- ①畜産経営の安定化に向けて、生産性の高い飼養管理と飼料自給率の向上を図ります。
- ②畜産環境対策に取り組み、地域と調和した畜産経営を支援します。
- ③飼養衛生管理基準の遵守徹底について畜産農家へ継続的に指導するとともに、町村や畜産関係機関と連携した防疫体制を強化します。

4 魅力ある農村の維持・発展

- ①多面的機能の発揮のため、地域の共同活動による農地・水路等の維持・保全を支援します。
- ②農地や農業水利施設等の適切な保全管理を進め、生産基盤の保全・整備を図ります。
- ③耕作放棄地解消関連事業等を活用し、地域の実情に応じた耕作放棄地の解消と有効活用に向けた取組を支援します。
- ④野生鳥獣による農作物への被害軽減のため、官民共創コミュニティによる「捕る」「守る」「知る」対策を総合的に推進し、地域が一体となった取組を支援します。

A あがつまの農業を元気にする担い手確保と地域農業の構築

<施策の取組方向>

中山間地域である中之条町、東吾妻町、高山村では、農業者の高齢化や後継者不足が進み、担い手の確保・育成が喫緊の課題となっていることから、町村や関係機関と連携して、新規就農者の受入体制を整備・強化します。また、集落営農組織等に対する活動支援や、農業水利施設等の保全対策に取り組み、持続性のある地域農業の構築を図ります。

<施策の取組内容>

1 新規就農者の育成支援、受入体制の整備支援

- ①新たな受入体制の整備を検討するとともに、既存組織の充実強化を図ります。
- ②就農フェア等への出展や産地見学会を開催し、新規就農者の確保を図ります。
- ③新規就農者に対し、研修会や巡回指導を通じて技術習得を図り、定着に向けた支援を行います。

2 集落営農組織及び集落における中心経営体の活動強化支援

- ①管内4つの集落営農組織（「(有) たけやま」、「農事組合法人さくや姫」、「耕人」、「赤岩そば生産組合」）への栽培指導と運営を支援します。
- ②作業受託組織等の活動を支援するとともに、機械装備を充実させるための取組を支援します。

3 農業水利施設等の計画的な保全対策推進

- ①中之条町美野原用水の水路を補修します。
- ②嬭恋村干俣地区の防除用水施設を更新します。

目標指標	単位	R元年	R3年度	R4年度	R7年
		基準年度	実績	計画	目標年度
受入協議会活動による新規就農者数（累計）	人	10	R4.4月頃 公表	17	21
集落営農組織の栽培面積・作業受託面積	ha	51.0	53.1	55.6	56.6

B 全国に誇れる高原野菜の産地力強化

<施策の取組方向>

キャベツ、はくさい、レタス等の高原野菜の生産・出荷機能の強化やニューノーマルに対応した労働力の確保を図るとともに、表土流亡を軽減する農地保全や環境保全型農業の取組を支援します。また、シカ等による農作物への被害軽減に向けて、官民共創による野生鳥獣被害防止対策に取り組みます。

<施策の取組内容>

1 高原野菜の緑肥を組み合わせた輪作体系による生産安定

①地力維持のため、キャベツ収穫後の圃場に緑肥を栽培し、キャベツの安定生産を図ります。技術推進のため関係機関と連携し、広報誌や講習会等で啓発を強化します（技術対策資料として表土流亡軽減対策の手引きを活用します）。

2 苗移植機等導入支援による労働力の低減と規模拡大

①「野菜王国・ぐんま」総合対策により、機械導入を支援します。
②導入した苗移植機の効果を発揮するため、セル苗の安定生産に向けた支援を行います。

3 緑肥やグリーンベルト、沈砂池による傾斜地ほ場の表土流亡の軽減

①表土流亡が発生している圃場での流亡軽減対策として、キャベツ収穫後の緑肥播種とグリーンベルトの設置を関係機関と連携し推進します。
②表土が流亡した農地の地力維持・回復の取り組みを推進するため、「表土流亡軽減対策の手引き」を活用して農家等へ啓発を行います。

4 野生鳥獣による農作物被害額の軽減支援

①野生鳥獣による農作物被害額軽減のため、侵入防止柵の設置を支援します。
②農家や関係機関と連携した集落ぐるみの野生鳥獣被害対策を推進します。
③関係機関と連携しながら、被害状況等を分析し、効果的、効率的な対策を支援します。

目標指標	単位	R元年	R3年度	R4年度	R7年
		基準年度	実績	計画	目標年度
吾妻西部の高原野菜の出荷量	万ケース	1,932	1,907	2,029	2,030
吾妻西部の野生鳥獣による農作物被害額	千円	170,805	R4.8月頃 公表	110,800	95,000※

※平成30年度実績値により選定

C 北軽井沢応桑地区における収益性の高い酪農経営の確立

<施策の取組方向>

労働力不足等により、飼育環境の改善や飼養頭数の増加が容易にできない状況であることから、自給飼料生産や飼料の調製等の見直しによる労働力時間の削減に向けた取組を推進し、規模拡大につなげ、酪農経営の安定化を図ります。

<施策の取組内容>

1 育成牧場を活用した後継牛確保による増頭

- ①浅間家畜育成牧場の入退牧を支援します。
- ②北海道預託牛の入退牧を支援します。
- ③吾妻郡牛共進会の開催、県畜産共進会（乳牛の部）への参加を支援します。

2 飼養管理方法の見直しによる高品質生乳生産の支援

- ①生乳検査成績に基づき戸別に巡回を行い、乳質の改善を図ります。
- ②JA 牛乳だより、家保だより等広報誌を活用した高品質生乳生産への意識啓発に努めます。
- ③生産性を阻害する牛ウイルス性下痢について、バルク乳スクリーニング検査に基づき早期発見、摘発淘汰を進め、清浄性の維持に努めます。

3 混合飼料増産による飼料費のコスト低減への支援

- ①TMRセンター施設の機能強化及び利用促進を支援します。
- ②畜産クラスター事業による飼料増産に資する機械を導入して、利用促進を支援します。
- ③飼料となる麦わら収集のため、耕種農家とのマッチングを行うとともに、稲WC Sの利用拡大を支援します。

目標指標	単位	R元年 基準年度	R3年度	R4年度	R7年 目標年度
			実績	計画	
1戸当たりの成牛頭数（24ヶ月以上）	頭	66	R4.7月頃 公表	70	69
総菌数10万以下の農家	%	36	R4.7月頃 公表	48	60
TMRセンター利用農家の飼養頭数	頭	576	R4.7月頃 公表	1,203	1,452

<施策の取組内容>

1 地域農業を支える多様な担い手の確保・育成

- ①次世代の地域農業を担う新規就農者や青年農業者、若い女性農業者等の多様な担い手の確保・育成を図ります。
- ②安定した農業経営を確立するため、認定農業者等の意欲ある担い手に対して、経営改善の支援や農地中間管理事業を活用した農地の集積・集約化を進めます。

2 地域特性を生かしたブランド産地の育成

- ①夏季の冷涼な気象条件を生かした雨よけトマトやレタス等、夏秋野菜の高品質安定生産に向けた取組を支援します。
- ②ブランド米生産組織の連携を強化し、売れるおいしい米づくりの取組を支援し、ブランド米の振興や農家所得の向上を図ります。
- ③関係機関と連携して、こんにやく農家の経営規模の拡大、畜産経営の収益性向上に向けた取組を支援します。

3 観光農業と6次産業化の推進

- ①農産物の輸出促進や新品種の導入によりブランド力強化を図るとともに、市町村、JA、観光団体等と連携し、観光農業を推進します。
- ②農業者、農産物加工組織、農村女性起業等による地域農産物を活用した新たな加工品の開発、地域特産品の拡充等により、地産地消や6次産業化を推進します。

4 安全・安心な農業生産の推進

- ①効率的かつ省力的な農産物の安定生産に向けて、スマート農業やGAPの導入・普及を推進します。
- ②信頼される農畜産物の生産に向けて、農薬の適正使用の推進や放射性物質対策の徹底を図ります。
- ③飼養衛生管理基準の遵守徹底について畜産農家へ継続的に指導するとともに、特定家畜伝染病の発生等に備え、市町村や畜産関係機関と連携した防疫体制を強化します。

5 農地の有効利用と農業生産基盤の保全・整備

- ①農業生産基盤整備事業と農地中間管理事業が連携し、担い手が参入できる環境を整え、担い手の育成と耕作放棄地の発生防止に取り組みます。
- ②地域コミュニティによる農村の維持や耕作放棄地発生抑制、農業水利施設の長寿命化や重点ため池等の防災・減災対策に取り組みます。
- ③野生鳥獣による農作物被害を軽減するため、侵入防止柵の整備や地域ぐるみの被害防止活動を支援します。

A トマト・レタスを核とした競争力の高い野菜産地の育成

<施策の取組方向>

利根沼田地域は、中山間地から準高冷地に立地する生産基盤を生かした野菜生産が行われています。特に、雨よけトマト、レタスの大規模栽培が行われており、品質が高いことから市場からの信頼も厚い産地となっています。また、輸出促進による販路拡大等、販売チャネルの多角化の取組も始まっています。

しかしながら、生産者の高齢化、生産者間の技術格差、生理障害や病害虫の発生等の課題が多いことから、競争力の高い野菜産地の育成に向けて、継続的に支援します。

<施策の取組内容>

1 生産基盤強化へ向けた園芸施設の導入支援

- ①市町村、JA、全農などの関係機関による「利根沼田やさい振興戦略会議」を開催し、情報を共有するとともに、今後の推進方向などを協議します。
- ②「野菜王国ぐんま」総合対策、「産地パワーアップ事業」等により、雨よけ施設等の導入を推進します。

2 省力化に向けた機械・装置等の導入支援

- ①各種事業を活用し、農作業の省力化のための機械・自動かん水装置等の導入を推進します。

3 新規栽培者の定着支援、省力化技術の普及と向上支援

- ①トマト産地の維持を図るため、受入体制の整備を進めるなど新規栽培者を確保するとともに早期定着のための技術支援を行います。
- ②トマト若手栽培者に対して、研修会等の研鑽や交流の機会を設けるなど資質向上と仲間づくりを図るとともに、産地の次期リーダーとなる人材を育成します。
- ③トマトの大規模生産を進めるため、意欲ある担い手を中心に育苗自動かん水システムや養液土耕栽培などの省力化技術の普及を図ります。

4 高品質安定生産に向けた栽培技術の普及促進

- ①トマト生理障害果（軟化玉、裂果、黄変果）発生抑制技術及び秋期以降の小玉化対策の技術を確立し、果実品質の向上を図ります。
- ②レタス土壌病害（根腐病、黒根病）の発生を抑制するため、抵抗性品種について検討し、品質及び生産性に優れた有望性の高い品種の導入に向けて生産者と関係者が一体となって取り組みます。

5 スマート農業等の新技術やGAP手法を用いた栽培管理の導入支援

- ①タブレットを活用してレタス土壌病害の発病ほ場地図を作成し、関係機関との情報共有を図り蔓延防止に取り組みます。
- ②レタスでは生産組織等の団体による第三者認証取得及び継続のための支援を行うとともに、トマトではGAPチェックリストを活用してトマトセンター出荷者の個別経営改善を進めます。

目標指標	単位	R1年	R3年度	R4年度	R7年
		基準年度	実績	計画	目標年度
トマト販売出荷量（JA利根沼田）	千ケース	1,630	1,649	1,625	1,700
レタス販売出荷量（JA利根沼田）	千ケース	2,376	2,429	2,425	2,500

B 片品村牛の平地区における農地集積促進対策

<施策の取組方向>

生産者の高齢化の進行に加えて、条件不利農地が多いことから、牛の平地区における農地約15haのうち、約9割が遊休農地化しています。

そこで、関係機関で形成された官民共創コミュニティにより、農業基盤整備による優良農地と農業用水の確保、農地中間管理事業を活用した農地の集積・集約化、トマトや白小豆等の導入を行い、地域農業を支える担い手を育成し、中山間地域の農業振興を図ります。

<施策の取組内容>

1 農業用水整備と区画整理による優良農地の確保と遊休農地の解消

- ①令和3年度は実施設計及び換地原案に基づき、地区外道路、排水路及び第1工区区画整理の工事を行った。
- ②令和4年度は実施設計及び換地原案に基づき、引き続き1工区工事を実施し、第2工区区画整理工事に着手する。また、完了した区画整理の一時利用地の指定を行う。

2 担い手への農地集積・集約化の推進

- ①令和3年度は営農委員会で検討した営農計画及び農地集積・集約化計画に基づき、農地中間管理事業による地権者と担い手の間で15年間の転貸手続きを行った。
- ②令和4年度は、必要に応じて営農委員会等で制度資金や補助事業等の説明を行い、農地の効率的活用が行えるよう支援する。
- ③令和4年度は、人・農地プランを営農委員会等で点検し、担い手への農地集積・集約化が継続されるよう支援する。

3 地域農業を支える担い手や新規就農者の確保・育成

- ①令和3年度は本事業を契機に新規就農を予定する方と地元、片品村及び農業関係機関で就農相談会を行った。
- ②令和4年度は新規就農者に対して、新規就農相談及び営農委員会での検討を進め、新規就農計画の策定を支援する。
- ③令和4年度は本事業を契機に認定農業者を予定する農業者3名に対して、営農委員会を通じて、認定に向けた計画策定を支援する。

目標指標	単位	R1年	R3年度	R4年度	R7年
		基準年度	実績	計画	目標年度
牛の平地区における担い手への農地集積面積	ha	0	0	3.6	14.6
牛の平地区における担い手数	人	1	1	4	7

<施策の取組内容>

1 担い手確保・育成と生産基盤の保全・強化

- ①新型コロナウイルス感染症の拡大を契機とした地方移住希望者等をはじめとする多様な担い手の確保・育成に向けて、関係機関との連携により、就農受入体制を強化します。
- ②認定新規就農者や認定農業者に関する各種制度等を活用し、担い手に応じたきめ細やかな経営支援に取り組みます。
- ③「人・農地プラン」の実質化への取組を支援するとともに、農業生産基盤の整備により、担い手への農地集積・集約化を進めます。

2 地域特性を生かした土地利用型農業の推進

- ①米麦の生産性と品質向上を図るとともに、生産基盤の条件や実需者のニーズ等を踏まえ、加工用米・飼料イネ等への転換と生産性向上の取組を支援します。
- ②自給飼料の品質向上と安定供給を図るため、生産者組織等の活動を支援します。

3 葉菜・果菜類の産地競争力の強化

- ①産地に適した施設野菜と米麦との複合経営の確立に向けて、環境制御技術等の確立・普及を推進し、産地の維持・発展を図ります。
- ②夏秋なす産地の更なる発展に向けて、栽培技術の普及・高位平準化を図るとともに、新規栽培者の定着を支援します。
- ③安全・安心な農畜産物生産を進めるため、生産履歴記帳とGAPへの取組を支援します。

4 花き・果樹産地の維持・発展とブランドの確立

- ①省力化・高品質栽培技術の導入、担い手の確保・育成を進め、花き・果樹産地の維持・発展とブランド化を図ります。

5 農業・農村環境の維持と多面的機能の保全

- ①野生鳥獣への効果的な被害対策を効率的に進めるため、官民共創による地域と関係機関が一体となった取組を推進します。
- ②飼養衛生管理基準の遵守徹底について畜産農家へ継続的に指導するとともに、市町や畜産関係機関と連携した防疫体制を強化します。
- ③農業・農村の有する多面的機能を保全するため、農村協働力（地域の絆）による農地や水路等の維持・保全に向けた取組を支援します。
- ④安全・安心な農村づくりに向けて、ため池等の農業用水利施設における防災・減災対策に取り組みます。

A ニューノーマルに対応した加工業務用野菜産地化の推進

<施策の取組方向>

コロナ禍での食生活の変化等による中食・内食の増加に伴い、加工・業務用野菜の需要が拡大しています。

県内でも多くの食品産業が集積する東部地域においては、農地を大区画化・汎用化する生産基盤整備とあわせて、地元食品製造業と連携した加工・業務用野菜の生産が急速に広がっています。

そこで、加工・業務用野菜の産地化に向けて、生産から販売までの一貫した支援を強化し、省力・効率的な生産技術等の導入を推進することで、収益性の向上や米麦との複合経営化を推進します。

<施策の取組内容>

1 担い手への農地集積・集約化の推進

- ①市町の「人・農地プラン」の実質化の取組を支援するとともに、農地中間管理事業の活用を図るため、重点区域の設定や制度周知を行います。
- ②機構集積協力金及び農用地利用集積促進事業の活用を市町に促します。

2 加工業務用野菜（キャベツ、レタス等）の生産安定や規模拡大

- ①栽培講習会や現地研修会を開催し、栽培技術の向上と生産規模の拡大を図ります。
- ②冬春キャベツでは凍霜害に強い品種を選定するため、実証ほを設置します。
- ③農地の高度利用を図るため、キャベツ後作にレタスまたはトウモロコシ、レタス後作にキャベツまたはトウモロコシを作付し、輪作を推進します。また、新規輪作品目の検討を継続します。

3 高収益作物の導入・拡大に対応したほ場整備の推進

- ①農用地区画の拡大、水田の汎用化及び畑地化を図り高収益作物の導入を推進するため、引き続き下江黒地区で5haのほ場整備事業を実施し、水田から畑への転換を行います。

4 スマート農業等の活用による省力・低コスト化と品質向上

- ①作付規模に応じた乗用移植機等の導入を検討します。
- ②省力化及び作業効率向上を目指し、新型三兼ライムソワー及び直進アシスト機能付きトラクター（GSトラクター）の導入検討を行います。

目標指標	単位	R1年 基準年度	R3年度	R4年度	R7年 目標年度
			実績	計画	
担い手への農地集積率	%	55.5	R4.5月頃 公表	60.8	66
契約栽培面積	ha	72	96	104	111
20a以上の区画整理整備済み耕地面積	ha	2,936	3,021	3,067	3,070

B 地域資源を生かした中山間地域の振興

<施策の取組方向>

中山間地域は平坦地と比較して不利な営農条件下にありますが、桐生・みどり地区では、酒米栽培を通じた耕作放棄地の解消や農商工連携による日本酒づくり等の官民共創による取組が行われています。

そこで、中山間地域の農業・農村を活性化するため、新規作物導入による耕作放棄地の解消、商工業・観光・福祉等との連携による地域資源を生かした新たな特産品づくり、地域内外からの人材受入等の取組を支援します。

<施策の取組内容>

1 耕作放棄地対策として地域特性を生かした新規作物の導入

- ①耕作放棄地解消重点地域を設定し、荒廃農地再生利用・集積化促進対策（県単事業）の活用を2市に促します。
- ②地域特性に合った新たな作物・品種の導入に向け、検討会や栽培試験を行います。
- ③新規導入作物の定着を図るため、研修会や個別指導を通じて栽培技術の向上を図ります。

2 地域特産物を活用した加工品の開発

- ①耕作放棄地対策として生産された農作物や加工品が地域の活性化に結びつくよう、官民共創による生産、加工、販売活動に取り組みます。
- ②地域特産物や新規導入農産物を原料とした加工品の開発や商品化を支援します。

3 官民共創による野生鳥獣被害対策の推進

- ①対策に取り組む意向を有する地域に対し、被害防止活動の取組事例などの情報を提供し、住民参加型の被害防止活動を支援します。

4 農村協働力（地域の絆）の深化による農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮

- ①地域住民との協働による地域資源の保全管理活動4地区71haを支援します。

目標指標	単位	R1年 基準年度	R3年度	R4年度	R7年 目標年度
			実績	計画	
耕作放棄地解消面積	ha	2.9	R4.4月頃 公表	4.4	5.9
新規作物導入数（累計）	作物	6	8	8	9
農産加工品創出数（累計）	品目	4	6	6	7
野生鳥獣による農作物被害額	千円	13,591	R4.8月頃 公表	11,008	8,430